

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2025
No.664

3



経営 トップに聞く

株式会社昭和制作 代表取締役 赤嶺 竜司 氏

特集 **沖縄県における国発注公共工事の経済効果と
建設業振興に向けた提言**



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

CONTENTS

経営トップに聞く 01

株式会社昭和制作

～豊富な企画力と技術力でお客様のニーズに応え、世の中を明るくする「看板」を提供する～

代表取締役 赤嶺 竜司 氏

特集 沖縄県における国発注公共工事の経済効果と建設業振興に向けた提言 06

りゅうぎん総合研究所 研究員 城間 櫻

アジア便り 台湾 27

～ビジネスイベントのご紹介～

レポーター:金城 俊(琉球銀行法人事業部)

則和企業管理顧問有限公司(琉球銀行業務提携先/台湾現地コンサルタント会社)へ出向中

新時代の教育研究を切り拓く 30

1. OISTの数学者軍団が、自然現象予測やがん早期発見のための新しい数学に挑む

2. 身体を持つ新しいAI、ロボットと幼児がどのように理解することを学ぶのかを解明

沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション

(同大学のHP記事より許可を得て転載)

行政情報183 37

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

沖縄県の景気動向 (2024年12月) 40

～景気は、緩やかに拡大している(16カ月連続)～

学びバンク 52

・障害者差別解消法 ～「合理的配慮」が義務化～

琉球銀行 営業推進部 浅野 菜々子

・本島北部東海岸 ～食や体験 冬の魅力満載～

琉球銀行 金武支店長 高江洲 聡

・ワークライフバランス ～人事制度の整備が必要～

琉球銀行 総合企画部 中西 葉菜

・サステナブルファイナンス ～企業の取り組み後押し～

琉球銀行 法人事業部 上席調査役 前里 卓実

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

経営情報 2025年度税制改正大綱(法人関連) 55

提供 太陽グラントソントン税理士法人

県内の主要金融経済指標 56

豊富な企画力と技術力で
お客様のニーズに応え、
世の中を明るくする
「看板」を提供する。



株式会社昭和制作
代表取締役 赤嶺 竜司 氏



株式会社昭和制作は看板・広告塔の制作を行う法人である。企画・設計から制作、保守・管理までを一貫して行うことができ、商業施設や公共施設、医療・教育施設など幅広い分野のサインプランニングを強みとする。同社は2025年2月に設立50周年を迎え、新たにホテル事業者向けのリフォーム事業を展開している。今回は那覇市高良にある本社を訪ね、赤嶺社長に自社のこれまでの歩みや経営理念、今後の展望などをお伺いした。

インタビューとレポート 我謝 和紀

御社のこれまでの歩みをお聞かせください。

当社は1971年に父（先代：赤嶺良雄氏）が創業しました。先代はもともと事務機器を取り扱う会社で営業の仕事をしていました。そこで様々な会社や個人宅を周る中、表の表札や看板を見て、看板制作はどこからも需要があり、仕事が尽きることがないと思ったそうです。そこで、身近にいた絵描きの方に声をかけて始めたのが当社です。

看板製作は今では大部分が機械化されていますが、創業当時は営業の人が案件を取ってきて、絵描きの方が一つ一つ描くというのが一般的な

流れでした。絵描きの方は芸術家としてのこだわりをお持ちなので、お客様との間に入りビジネスとして成り立たせるには困難なことも多かったようです。程なくして、一緒に創業した絵描きの方は辞めてしまいます。

生産性が低下する中、先代は仕事をつなぐために、ひたすら営業活動を続けました。そして、当時至るところで見かけた横断幕の制作を旅行会社から受注するようになります。これを機に当社の業容は拡大していき、1975年に有限会社として法人化しました。



お客様のニーズに合わせた商業施設施工例

徐々に社員も増え、印刷設備の導入により生産体制も強化されました。CM広告などを打ち出し、受注も増え、企画・設計から制作、管理・保守までの一貫体制を構築しました。2008年に株式会社へ商号を変更し、現在に至ります。

赤嶺社長はどのような経緯で社長へご就任なされたのでしょうか。

私は先代から引き継ぎ、2006年に代表取締役へ就任しました。当社へ入社したのはその2年前です。

私は入社前、東京の企業にて2年ほど営業の仕事をしていました。どの業界というよりも営業のプロフェッショナルとしてのスキルを身に付けたく、通信回線の営業販売など、営業と名の付くものは何でもやりました。

そんな中、先代の経営する昭和制作に行く機会があり、そこで転機が訪れます。当時の社員数は約12名、うち営業社員が3名ほどいたのですが、何と、電話が鳴っても誰も取らないのです。業務が分業化されておらず、営業社員も手持ちの案件をこなすので精一杯という状況でした。

私は東京で働いた経験から、営業ができない会社は、今は良くても長続きしないと考えてい

ました。昭和制作の現状を知り、このままじゃまずいと思った私は、先代に「営業をさせてほしい。」と申し出て、入社することになりました。

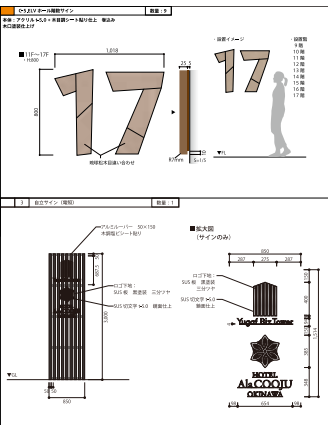
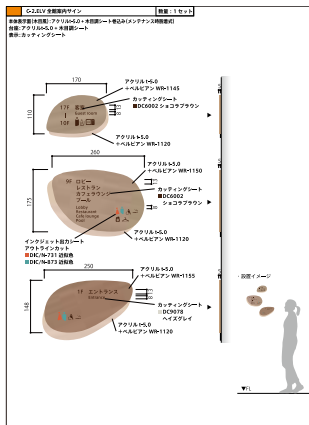
入社後、まず取り組んだのは営業活動の強化です。受け身だった営業から積極的に外へ出ていく営業スタイルへの転換を掲げ、新規先へのテレアポや、看板がある先への訪問件数を増やしました。門前払いされることも多くあったのですが、改善をしながら件数を重ねることで、自ずと結果はついてきました。

しかし、先代と共に長年働いていた方の中には、その営業スタイルを受け入れられない方もいます。入社して2年近く経った頃、私と意見が合わず、辞職する社員が出てきました。当時の売上は彼らの貢献が大きかったため、辞職されると会社の運営にも多大な影響が出てきます。私は自分の営業スタイルをこのまま続けるか否か、悩みました。

そして悩んだ結果、このままだと会社は発展しない、これを機に会社を一新させたいと考え、先代にその想いを打ち明け、「社長にさせてほしい。」と申し出ました。先代はすぐに受け入れてくれ、私は社長となりました。



パリエティーに富んだ様々なホテル施工例



御社の事業内容や強みをお聞かせください。

当社は「営業販売部」、「デザイン部」、「出力」、「制作」の部署で構成され、看板制作の企画・設計から保守・管理までを一貫して行います。

「営業販売部」では、お客様のご要望をお伺いし、最も効果的なサインプランをご提案します。使用する鋼材・工事規模などから見積もりを作成し、料金についても分かりやすくお伝えします。

「デザイン部」では、Illustrator、Photoshopなどを使い、お店の顔となる看板をデザインします。お客様のイメージをもとに看板のサイズ、素材、色などを企画し、そのお店の雰囲気にあったデザインをご提案して集客へつなげます。

「出力」では、看板の顔となる表示面をプリントアウト・制作します。デザイン部や営業部がお客様と打ち合わせし作り上げたデザインを、出力機が読み込めるように（プリントアウト出来るように）データ化します。プリンター、プロッター、ルータをなどの機器を使い、表示面を制作します。

「制作」では、お客様からのご希望に沿った看板を形にし、現場に取り付けます。溶接加工やフィルムの貼り作業、塗装等を手掛ける専門的な技術を持った部署です。

このように各部が連携しながら、高品質・高付加価値な看板をお届けしています。これまで手掛けた案件は商業施設や公共施設、医療・教育施設などと多岐に渡ります。一貫体制により、図面通りの正確な看板制作が可能であり、また看板製作のどの課程からでも携わることができます。当社のみでの対応が困難な案件も、会社間のネットワークを活用してご提案をすることが可能です。

そして、それらを実行できる確かな技術とチャレンジ精神を持った社員がいるということが当社の一番の強みと言えます。

社員教育として取り組んでいることをお聞かせください。

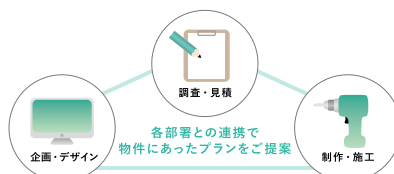
現在社員は40名いるのですが、各部署に方針を伝えて、それぞれに技術面の指導や人材教育を任せています。

社員には自ら考えて行動できるようになってほしいと思います。そのために、失敗を恐れず積極的にチャレンジできるよう、様々な機会を与えています。業務運営についても社員に任せています。任せることで、社員の自主性が育まれ、今では会社の売上増加に向け積極的に提案するようにまでありました。



私たちが大切にしていること

どんなにネット社会になろうとも、サインのもつ役割と価値は未来永劫変わることはありません。私たちはこの情報テクノロジーの時代に、地域の景観を守り、街を明るくし、活気づける事を使命と考え、人と人、人とモノ、人とサービスをつなげるサインを企画します。



私たちは商業施設、医療施設、教育施設、公共施設など幅広い分野のサインプランニングを得意とし、豊富な構造知識と高い審美眼で、その空間に最適なサインコミュニケーションを計画いたします。



@showaseisaku

当社の社員の約半数弱が女性であり、同業他社と比べても女性の割合は多いです。また、新入社員も増えました。これも社員が発案した採用活動による結果です。難しい案件であっても果敢にチャレンジする社員の姿を見て、私自身も学ばせてもらうことが多いです。

御社の経営理念についてお聞かせください。

当社の経営理念は「サインの持つ力を最大限にし、顧客の発展に寄与する。世の中が明るくなるよう創造を通して従業員が夢と生きがいのある仕事に取り組み、物心両面の満足度を追求する。適切な租税負担、環境美化、資源再利用を心がけて社会に還元する。」です。

「世の中が明るくなるよう創造」というのは、看板制作業者としての使命だと考えています。看板が輝いているとそのお店に入りたくなり、それが経済活動の活発化につながります。看板には様々な法規制がありますが、既存の枠組みに留まらず、柔軟な発想で世の中を明るくする看板製作を目指します。

「適切な租税負担」というのは安定した経営を実現するための指針です。当社は業種柄、売上よりも支払が先に来るような資金繰りの構造となっています。そのため、これまで経営する

中で、資金の捻出に苦慮する時期もありました。それでも、しっかりと営業をして売上を着実に伸ばしていくと、法人税を支払っても現金は残るようになりました。こうした経験もあり、毎期期初から利益と負担する税額の目標を決めて、その目標に近づくよう努力しています。

「環境美化、資源再利用」というのは材料のリサイクルを指します。看板を解体する時には様々な材料が出ます。これらはプラスチックや鉄に生まれ変わり、新たな資源として再利用が可能です。当社では解体後の材料を細かく仕分けをして、リサイクルできるように取り組んでいます。

新たにホテル事業者向けの事業を開始したそうですね。どのような事業なのでしょう。

本事業は「ホテルおこまり事業」と命名し、2024年から開始しました。ホテルの設備工事、内装工事、看板リフォームなど、小規模の工事でも対応します。この事業を始めたきっかけは知人から聞いた体験談です。ある時、知人が家族でホテルに宿泊した際に、子供が部屋の壁に落書きをしてしまい、弁償することとなりました。そこでホテル側で工事業者を探すも、小規模の工事を受けてくれる先がなかなか見つから

ゆいレール 県内初3両編成車両施工例



ず、工事代が高くてしまったそうです。

当社は看板の取付けの施工なども行っている
ので、技術系の社員は家を建てられる程の建築
技術を持ち合わせています。そこで、ホテル側
は小規模の工事をどこに依頼したら良いかわか
らないという課題があり、それを当社の技術で
解決できるのではないかと考え、本事業を開始
しました。

現在はパンフレットを作成し、ホテル事業者
への営業を強化しています。当社の認知も広
がり、他の事業との相乗効果も期待できる成長性
のある事業です。

今後の展望についてお聞かせください。

今後も既存の看板制作を主としながら、それ
に付随してお客様のニーズに合わせて事業の裾
野を広げていくイメージを持っています。「ホ
テルおこまり事業」もその一環です。

2016年には当社の屋外媒体の管理会社とし
て「株式会社リ・ブースター」を設立しました。
その他にも将来性が見込まれる企業に対して出
資を行っています。このように関連会社を作る
ことで、社員同士の交流により横の人脈を増や
す事ができるようになります。

私は、人は何歳になっても元気で働いてほし

法人概要

商 号：株式会社 昭和制作

住 所：沖縄県那覇市高良3-12-25

連 絡 先：098-857-0941

創 業：1971年1月20日

設 立：1975年2月6日

役 員：代表取締役 赤嶺 竜司

従 業 員 数：40名（2024年12月）

U R L：<https://www.showa-sign.jp/>

事 業 内 容：看板各サイン・設計業務・内装・

（リフォーム含む）工事・土木工事・

鉄骨工事

いと考えています。会社を大きくする事よりも、
楽しく働ける環境づくりに力を入れており、当
社では70代の方も無理なく仕事を楽しんでい
ます。社員が主体性を持ち、新しい事に積極的
にチャレンジできるような会社にしていきたい
です。

最後に

当社は皆様に支えられ、ここまで発展してま
いりました。当社を支えて下さったお客様、お
取引先様、地域の方々に多大なる感謝を申し上
げます。

技術や社会が変化する中で、人、モノ、サービ
スをつなげる役割をもつ看板（サイン）も少し
づつ変化を求められています。看板の持つ温かみや、
世の中を活気づける看板の役割はそういう状況下
で、より一層必要とされると思います。

我々は、会社で働く皆が仕事を通して成長し、
働く喜びを享受できるよう努力し、そのなかで
育まれた力が結果、地域を明るくする社会貢献
につながると信じます。その為に、当社も挑戦
し続けながら永続する革新的な会社でありたい
と考えます。これからも皆様のより一層のご支
援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

特集

調査レポート 沖縄県における国発注 公共工事の経済効果と 建設業振興に向けた提言

ーJV比率の5%見直しにより、
経済効果は115億円増加ー



りゅうぎん総合研究所
研究員
城間 櫻

要 旨

- ・沖縄県の県内総生産に占める建設業の割合は11.2%と全国(5.5%)を上回り、建設業は県の産業構造において重要な位置を占めるとともに、県内景気の拡大に大きく寄与してきた。足元では、公共工事、特に国発注の工事が増加傾向にある。
- ・本レポートでは国発注の公共工事について沖縄総合事務局と沖縄防衛局の発注実績をもとに、県外企業と県内企業それぞれの受注額を算出した。算出にあたり、共同企業体(JV)については、3社JVは最低出資比率20%(出資割合は50:30:20)、2社JVは最低出資比率30%(出資割合は70:30)と仮定した。その結果、2023年度の沖縄総合事務局の工事発注実績は439億42百万円、そのうち県内企業の受注額は233億80百万円(53.2%)、沖縄防衛局の工事発注実績は2,385億28百万円、そのうち県内企業の受注額は916億41百万円(38.4%)と推計された。
- ・沖縄総合事務局、沖縄防衛局のそれぞれの工事实績の合計をもとに産業連関分析を行い、県内企業が工事を受注することによる県内への経済波及効果を試算した。試算の結果、直接効果は1,148億56百万円、1次間接波及効果は491億9百万円、2次間接波及効果は234億55百万円となり、経済波及効果は1,874億20百万円と試算された。近年、防衛関連工事を中心に公共工事発注額が増加しているが、国発注の公共工事が増加することにより県経済に大

きなインパクトをもたらすことが明らかとなった。一方で、金額の大きい大規模工事については県外企業が代表者であるJVが受注することが多く、県内企業の受注割合が小さくなっていることが課題である。

- ・経済波及効果をさらに高めるためには、県内企業の受注促進が欠かせない。沖縄総合事務局、沖縄防衛局では、分割発注や入札要件の緩和、説明会の実施等によって県内企業の工事参入を促進する取り組みを実施している。また、県外企業が代表者となる工事についても、構成員や下請け企業として県内企業が参画することは、技術力の向上やノウハウの蓄積に繋がり、沖縄県の建設業界の成長の機会となる。
- ・国発注の公共工事の経済効果拡大のための施策として、(1)最低出資比率の引き上げ、(2)県内企業の受注促進の取り組みの継続と強化、(3)県内建設業の技術力向上とノウハウの蓄積を提言する。国の工事発注額に対する県内企業の受注割合を縮小させる大きな要因となっているJV受注工事の最低出資比率を引き上げることで、3社JVの3番手に位置することの多い県内企業の受注額の増加を図る。また、沖縄総合事務局、沖縄防衛局には県内企業の受注促進の取り組みを強化すること、県内企業にはそれらの施策を活用し、技術力を高め、県内のみで受注できる工事の幅を広げていくことを期待したい。

1. はじめに

沖縄県の産業別構成比をみると、県内総生産に占める建設業の割合は11.2%と全国(5.5%)を上回り、本県の産業構造における重要な位置を占めている産業である。2021年度以降の公共投資は、特に防衛省関連予算の増加に押し上げられ、高い水準で推移している。

一方で、国発注の公共工事(以下、国発注工事)の契約実績を確認すると、契約者の列には県内企業のみならず、県外企業の名前も並んでいる。特に契約金額の大きい工事は建設共同企業体(以下、JV)を組んでの入札が主となるが、県外企業が代表企業となっているJVが目立つ。公共投資額の増加幅ほどには県内建設業の生産額は増加しておらず、県内企業がいかに参入機会を得られるかが焦点となる。

こうした状況を踏まえ、本レポートでは国発注工事の契約金額を用いて経済波及効果を試算し、公共工事が県経済に与える影響を分析する。また、経済効果の拡大、県内企業の参入機会の拡大を目指すにあたっての課題を整理し、県内建設業のさらなる発展に向けた施策等を提言する。

2. 本県の建設業の概要

(1) 本県における建設業の位置づけ

沖縄県「県民経済計算」によると、本県の県内総生産(名目)は2021年度で4兆3,739億円となった。そのうち、建設業4,891億円と全体の11.2%を占め、全国の5.5%を上回る(図表1)。製造業が全国に立ち遅れている本県にとって、建設業は県経済を支える重要な産業の1つとなっている。

建設業の県経済に与えるインパクトの大きさは、県内総生産の推移からも読み取れる。本県の2011年度の県内総生産は3兆7,446億円であった。その後、インバウンドの増加や振興予算の増額、建設投資の増加などにより景気は拡大し、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の後退はありつつも、2021年度の県内総生産は、2011年度比で16.8%の増加となっている。その中で産業別の寄与度をみると、建設業の6.3%が最も大きい結果となった(図表2)。ホテルやマンション、大型商業施設等の民間工事に加え、公共工事では防衛関連の工事を中心に堅調に推移してきた背景があり、建設業の動きは県内景気の拡大に大きく寄与してきた。

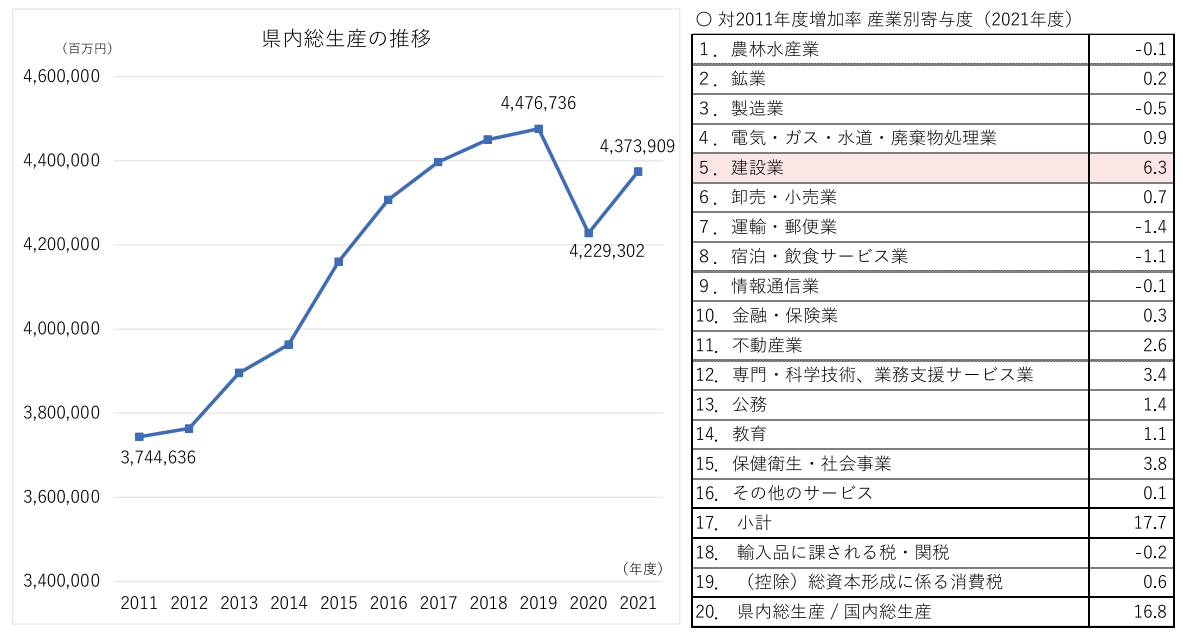
図表1：県内総生産の産業別構成比

	沖縄県 2021年度		全国 2021年(暦年)
	実数(百万円)	構成比(%)	構成比(%)
1. 農林水産業	49,922	1.1	1.0
2. 鉱業	8,842	0.2	0.1
3. 製造業	186,949	4.3	20.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	173,980	4.0	2.8
5. 建設業	489,119	11.2	5.5
6. 卸売・小売業	404,049	9.2	13.6
7. 運輸・郵便業	188,130	4.3	4.1
8. 宿泊・飲食サービス業	113,087	2.6	1.4
9. 情報通信業	174,145	4.0	5.1
10. 金融・保険業	154,894	3.5	4.3
11. 不動産業	556,102	12.7	11.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	445,225	10.2	8.8
13. 公務	426,232	9.7	5.1
14. 教育	256,910	5.9	3.5
15. 保健衛生・社会事業	551,637	12.6	8.3
16. その他のサービス	222,862	5.1	3.7
17. 小計	4,402,085	100.6	99.6
18. 輸入品に課される税・関税	16,265	0.4	2.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	44,441	1.0	1.4
20. 県内総生産/国内総生産	4,373,909	100.0	100.0

(注) 統計上の不突合により、各項目の構成比の合計は必ずしも100%にはならない。

(出所) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2021年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」

図表2：県内総生産の推移と対2011年度増加率(2021年度)



(出所) 沖縄県「県民経済計算」より、りゅうぎん総合研究所作成

続いて、県内の就業者数をみると2023年は75万8千人となった。そのうち建設業の就業者数は6万7千人と全体の8.8%を占め、全国の7.2%を上回っている(図表3)。

図表3：産業別就業者数

	沖縄県 2023年平均		全国 2023年平均
	実数(千人)	構成比(%)	構成比(%)
1. 農業, 林業, 漁業	28	3.7	2.9
2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	0.0
3. 製造業	33	4.4	15.6
4. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.5	0.4
5. 建設業	67	8.8	7.2
6. 卸売業, 小売業	109	14.4	15.4
7. 運輸業, 郵便業	30	4.0	5.2
8. 宿泊業, 飲食サービス業	75	9.9	5.9
9. 情報通信業	20	2.6	4.1
10. 金融業, 保険業	13	1.7	2.3
11. 不動産業, 物品賃貸業	18	2.4	2.1
12. 学術研究, 専門・技術サービス業	28	3.7	3.8
13. 公務(他に分類されるものを除く)	48	6.3	3.7
14. 教育, 学習支援業	47	6.2	5.1
15. 医療, 福祉	118	15.6	13.5
16. その他のサービス業, 分類不能の産業	37	4.9	5.8
合計	758	100.0	100.0

(出所) 沖縄県「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査」より、りゅうぎん総合研究所作成

(2) 公共工事保証請負金額の推移

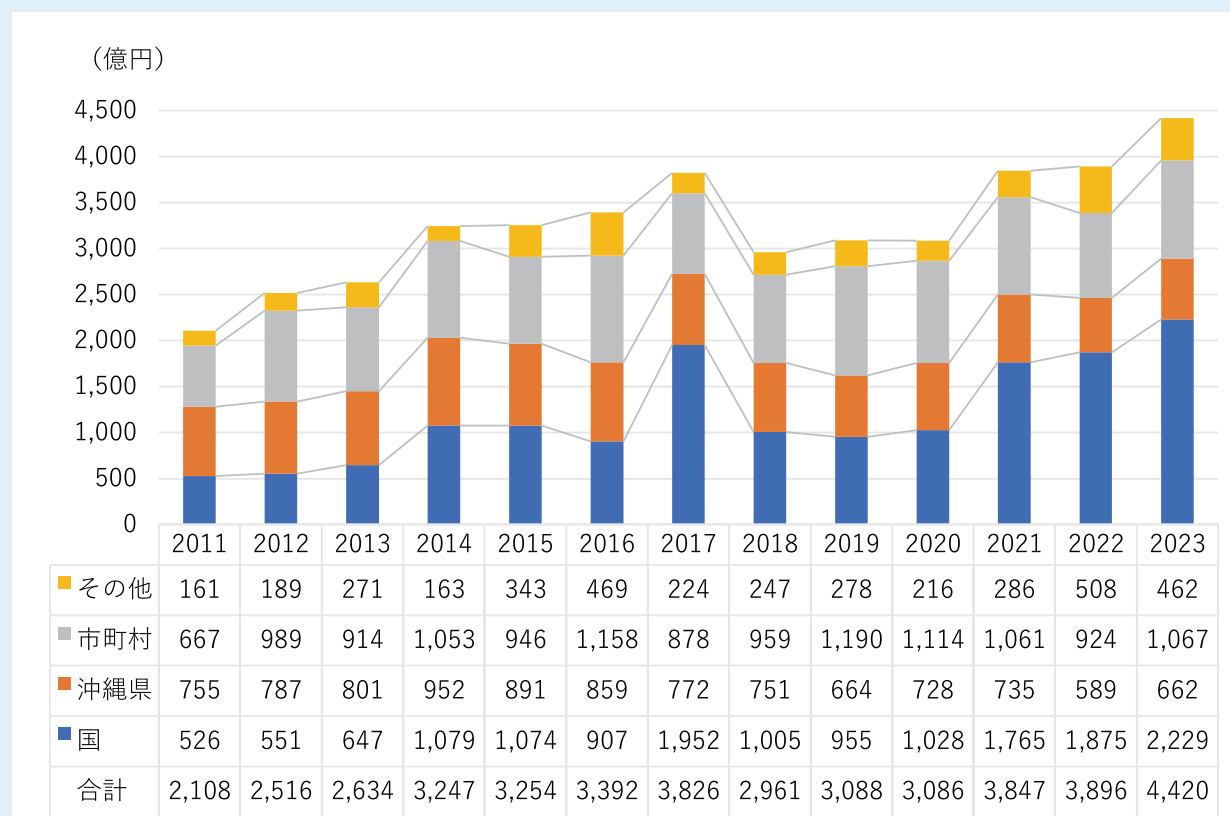
西日本建設業保証株式会社によると、2023年度の公共工事保証請負金額は4,420億25百万円となり、前年度比13.5%増となった。

発注者別にみると、国が2,229億2百万円(同18.9%増)、県が662億32百万円(同12.5%増)、市町村が1,066億73百万円(同15.5%増)と前年を上回り、独立行政法人等・その他は462億

18百万円(同9.1%減)と前年を下回った。

年度推移をみると、国発注の工事請負金額は2021年度に1,765億25百万円(前年度比71.8%増)と2020年度の1,027億55百万円から大幅に増加し、3年連続で高い水準を維持している。反対に、県発注工事は低水準で推移している(図表4)。

図表4：発注者別の公共工事保証請負金額の推移(年度)



(出所) 西日本建設業保証株式会社 沖縄支店「公共工事動向」より、りゅうぎん総合研究所が作成

建設業は県の産業構造において非常に重要な位置を占めており、県経済の成長を牽引してきた。足元では公共工事、特に国発注工事が増加傾向にあることがデータとして表れている。一方で、公共工事を牽引する国発注の大型工事は県外企業と県内企業で構成されるJVが受注することも多く、投資額が県外に流出している懸念がある。次章以降では、国発注の公共工事に焦点を当て、その詳細を確認する。

3. 国発注工事の状況

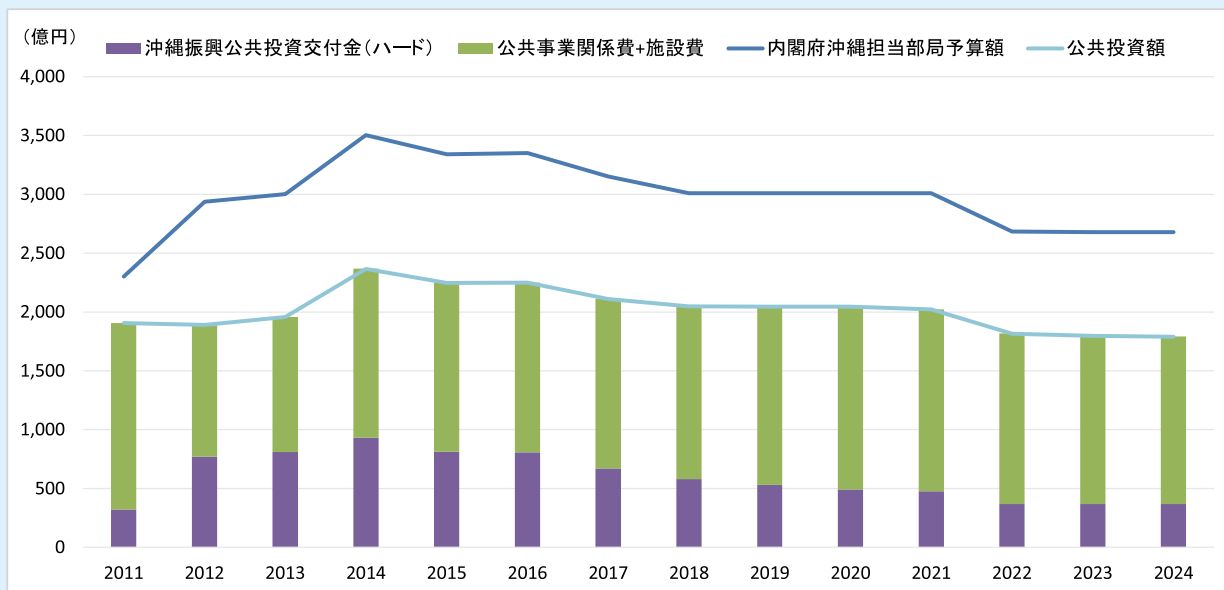
(1) 公共工事予算の推移

県内における国発注工事は大きく沖縄振興予算と防衛省関連予算の2つの予算から構成される。公共工事は予算に基づいて発注されるため、まずは予算の推移を確認する。

① 沖縄振興予算の推移

沖縄振興予算(内閣府沖縄担当部局予算額)は年々減少している。それに伴って、公共事業関係費と施設費、沖縄振興公共投資交付金(ハード)から構成される公共投資額も減少傾向にある。特に、沖縄振興公共投資交付金(ハード)の減少が顕著である(図表5)。

図表5：沖縄振興予算(内閣府沖縄担当部局予算額)と公共投資の推移(年度)



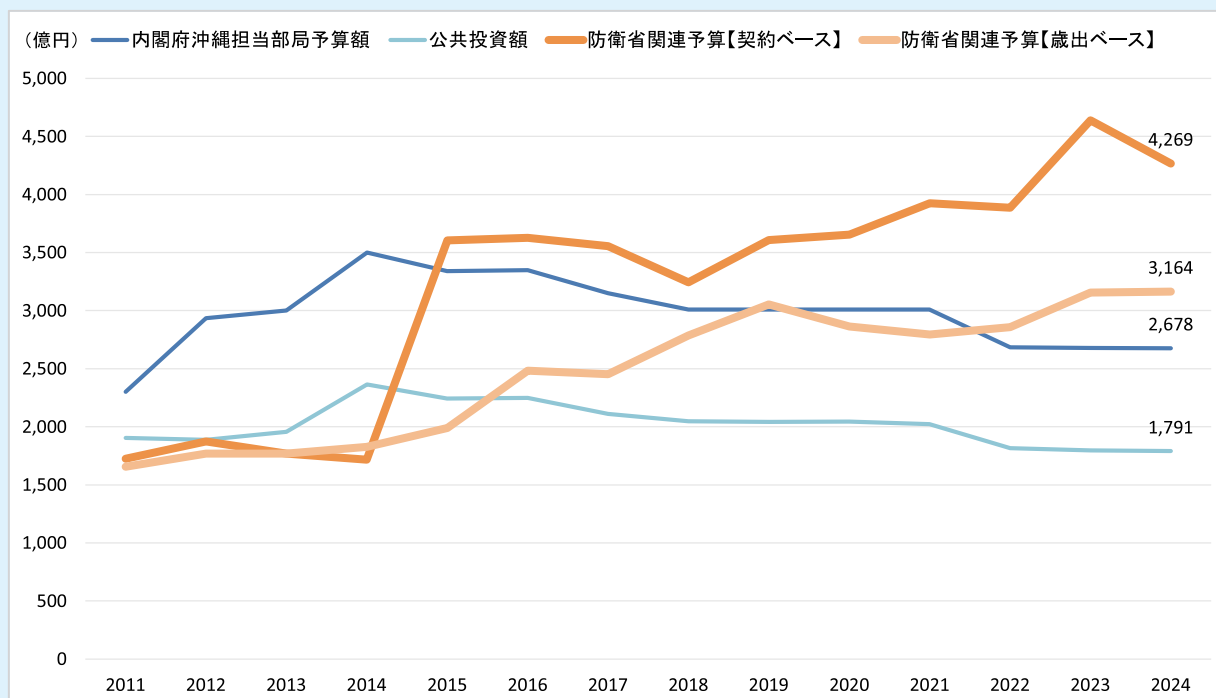
(出所) 内閣府「沖縄振興予算概算決定額等(各年度)」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

②防衛省予算の推移

防衛省関連予算は主に①沖縄関係経費、②米軍再編関係経費(地元負担軽減分)沖縄関係経費、③日米特別行動委員会(SACO)沖縄関係経費、④自衛隊関連予算の4つに区分される。ただし、④自衛隊関連予算については沖縄県内分として予算が区分されていないため、今回は①～③の予算の推移のみを取り上げる。

防衛省関連予算について、契約ベースでは2015年度以降大幅な増加がみられており、高い水準での推移が続いている(図表6)。歳出ベースでは2019年度に一度沖縄振興予算を上回り、2022年度から直近3年間についても上回っている。また、④自衛隊関連予算は含まれていないため、実際にはこれを上回る額が沖縄関連の予算として計上されている。

図表6：防衛省関連予算と沖縄振興予算の推移(年度)



(出所) 内閣府「沖縄振興予算概算決定額等(各年度)」、沖縄建設新聞より、りゅうぎん総合研究所にて作成

(2) 沖縄総合事務局と沖縄防衛局の工事発注実績

予算の推移は、沖縄振興予算が緩やかに減少を続けているのに対し、防衛省関連予算は増加している。このことから、国発注工事の請負金額の増加は防衛省関連工事が押し上げていると推察できる。ただし、公表されている予算のみでは実際にどれほどの資金が県内の建設工事に投入されているかを捉えることは難しい。予算がそのまま県内に投入されているとは限らないほか、防衛省関連予算のうち自衛隊関連予算については沖縄県内分の区分がされておらず、把握ができない。

そこで、沖縄総合事務局、沖縄防衛局がそれぞれ公表する公共工事の契約状況より、直近2年間(2022年度、2023年度)の工事発注実績を確認する。発注される工事の中には、沖縄県外の企業が受注する場合もある。工事を担う事業者が地域の事業者でない場合、発注実績としてはカウントされるものの、工事に伴う経済効果が減少することがあり得る。そこで、今回は元請けベースで受注した企業を県内企業と県外企業に区分し、工事発注実績の契約金額を県

内企業の受注額と県外企業の受注額に分けて整理した。

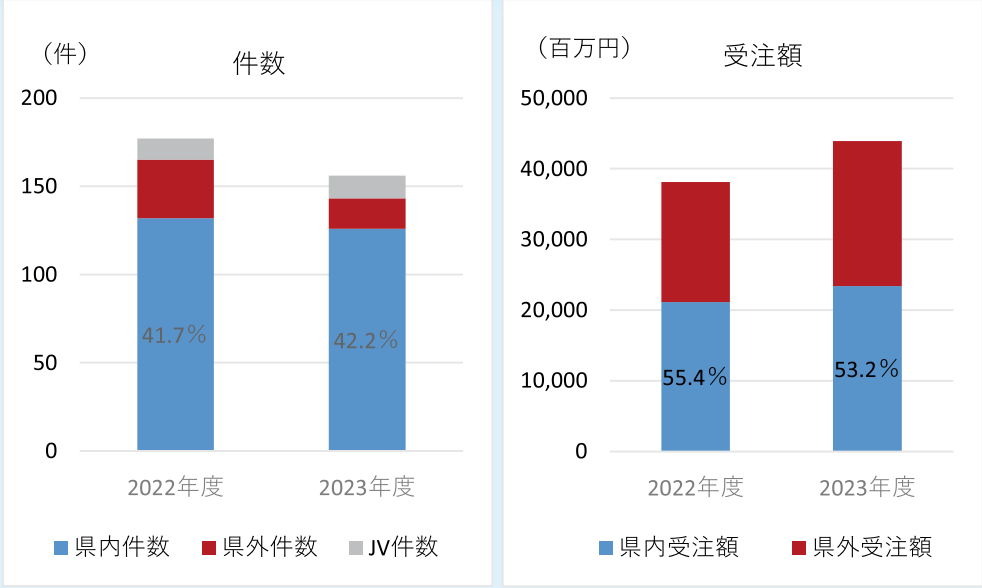
また、JVが受注した場合は、3社で構成される「3社JV」の出資比率(受注額割合)は代表者から順番に50:30:20、2社で構成される「2社JV」の出資比率は70:30であると仮定して県内企業の受注額を算出した。なお、JVの出資比率のルールは、3社JVは最低比率20%以上、2社JVは最低比率30%以上と定められており、この割合はJVの構成員同士の交渉によって取り決められる。そのため、実際の出資比率は仮定と異なる場合があることに留意する必要がある。JVの出資比率のルールについては、詳細を第4章にまとめる。

① 沖縄総合事務局の工事発注実績

沖縄総合事務局開発建設部および総務部による工事発注実績の契約金額は、2022年度で381億41百万円、2023年度で439億42百万円となった。そのうち、JVを含む県内企業の受注額は2022年度で211億46百万円(55.4%)、2023年度で233億80百万円(53.2%)と推計される(図表7)。

図表7：沖縄総合事務局(開発建設部・総務部)の工事発注実績(契約件数・契約金額)

■2022年度	件数(件)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
県内企業(単独)	132	74.6%	15,901	41.7%
県外企業(単独)	33	18.6%	7,149	18.7%
共同企業体(JV)	12	6.8%	15,091	39.6%
合計	177	100.0%	38,141	100.0%
県内受注額(合計)			21,146	55.4%
県外受注額(合計)			16,996	44.6%
■2023年度	件数(件)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
県内企業(単独)	126	80.8%	18,543	42.2%
県外企業(単独)	17	10.9%	5,925	13.5%
共同企業体(JV)	13	8.3%	19,474	44.3%
合計	156	100.0%	43,942	100.0%
県内受注額(合計)			23,380	53.2%
県外受注額(合計)			20,562	46.8%



(出所) 沖縄総合事務局WEBサイト「契約に係る情報の公表」、「入札結果データの公表」より、
りゅうぎん総合研究所にて作成
(注) 契約金額は当初の予定金額であり、計画変更分は含まない。

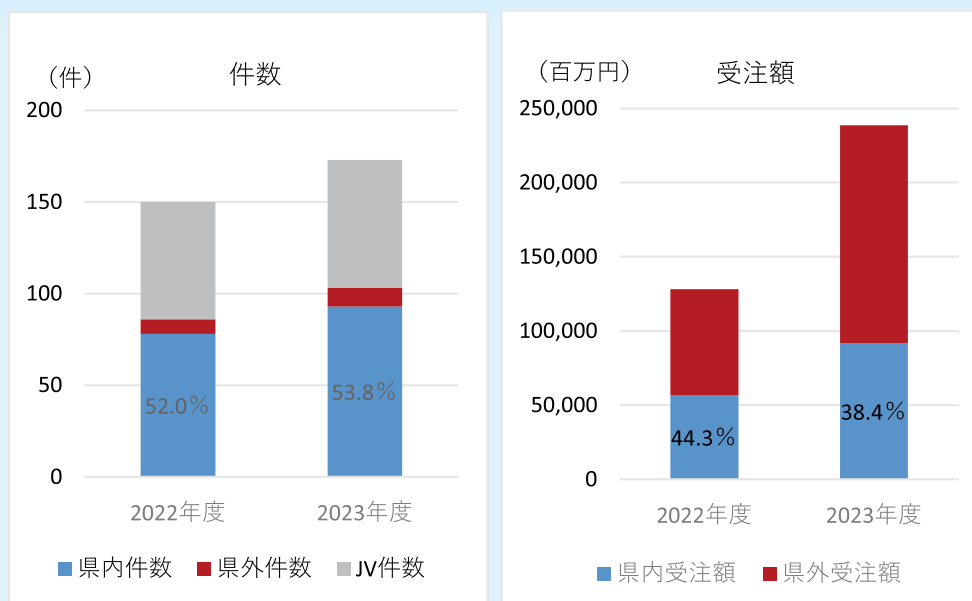
②沖縄防衛局の工事発注実績

沖縄防衛局による工事発注額は、2022年度で1,281億25百万円、2023年度で2,385億28百万円となった。そのうち、JVを含む県内企業

の受注額は2022年度で567億50百万円(44.3%)、2023年度で916億41百万円(38.4%)と推計される(図表8)。

図表8：沖縄防衛局の工事発注実績(契約件数・契約金額)

■2022年度	件数 (件)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
県内企業 (単独)	78	52.0%	20,207	15.8%
県外企業 (単独)	8	5.3%	10,559	8.2%
共同企業体 (JV)	64	42.7%	97,359	76.0%
合計	150	100.0%	128,126	100.0%
県内受注額 (合計)			56,750	44.3%
県外受注額 (合計)			71,375	55.7%
■2023年度	件数 (件)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
県内企業 (単独)	93	53.8%	33,534	14.1%
県外企業 (単独)	10	5.8%	8,577	3.6%
共同企業体 (JV)	70	40.5%	196,418	82.3%
合計	173	100.0%	238,528	100.0%
県内受注額 (合計)			91,641	38.4%
県外受注額 (合計)			146,887	61.6%



(出所) 沖縄防衛局WEBサイト「工事発注実績」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

(注) 契約金額は当初の予定金額であり、計画変更分は含まない。

沖縄総合事務局と沖縄防衛局の工事発注実績の特徴を比較すると、沖縄防衛局の方が契約件数・契約金額ともにJVの割合が多く、県外企業の受注額の割合が大きいことが分かる。沖縄防衛局から発注される工事はその特性上、1件あたりの契約金額が10億円を超えるような工事も多く、中には100億円単位の大規模工事もある。そうした工事は県外企業が代表者を担うJVが受注することがほとんどであり、県外企業の受注額の割合が大きくなっている。ただし、金額が大きい分、代表者以外の構成員として受注している県内企業の受注額も当然に大きくなり、利益を享受しているということは念頭に置く必要がある。

(3) 沖縄県内における2023年度の国発注工事の経済効果

前項で確認した工事発注実績をもとに産業連関分析を行うことで、地域の経済活動にどれほどの影響があるのかを試算する。

(産業連関表について)

産業連関表とは、一定期間(通常1年間)における、ある特定の地域で行われた財やサービスの経常的な取引(生産・販売の実態)を行列形式で表にまとめたものである。各産業は、他の産業から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業に対して販売する。購入した産業は、

それらを原材料等としてまた別の財・サービスを生産する。産業連関表は、このような財・サービスの「購入→生産→販売」という産業相互間の連鎖的なつながりを一覧表にしたものである¹。

本調査では、最も新しい2015年(平成27年)沖縄県産業連関表を用いて経済効果分析を行う。産業部門数で表示する部門表は産業分類35部門表をベースにする。

(経済効果算出の手順)

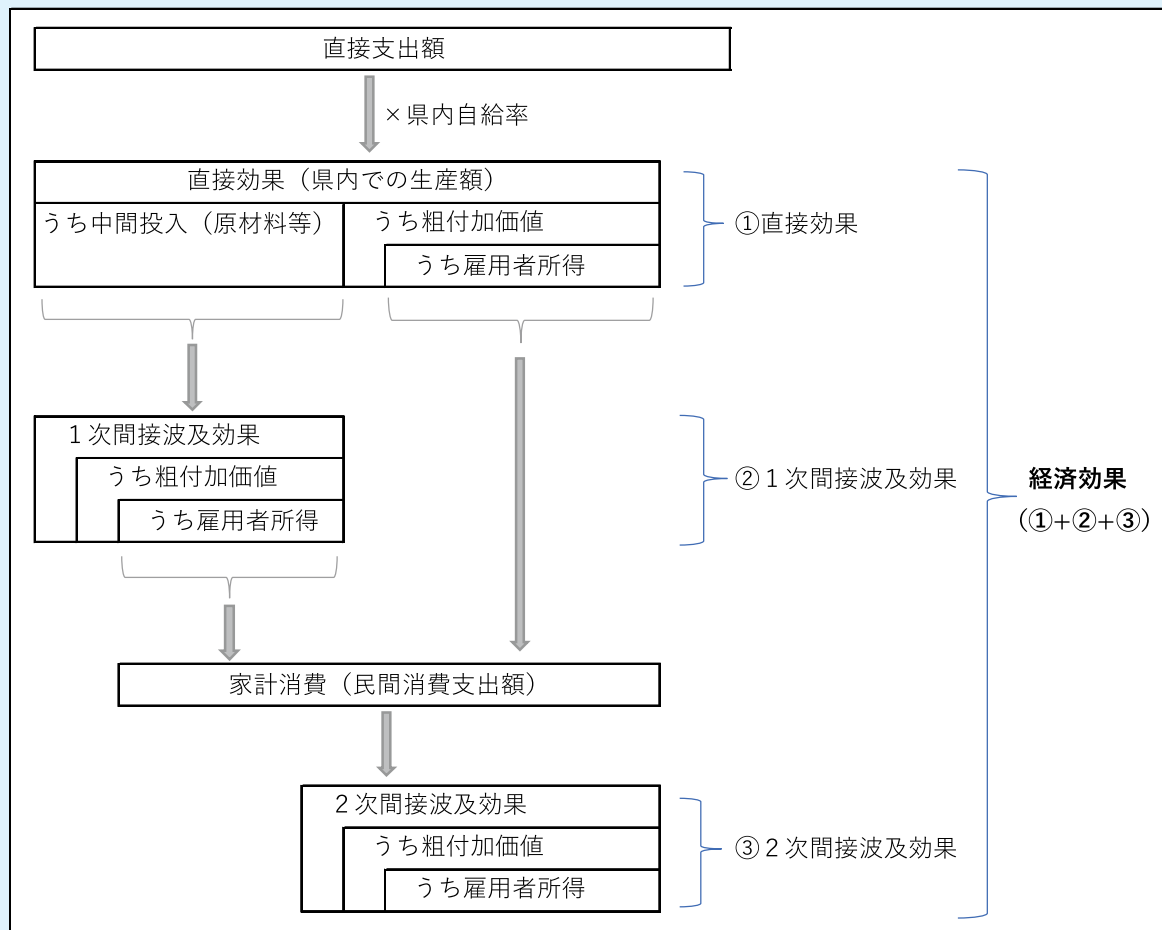
経済波及効果算出の流れを図表9に示した。分析にあたり、2023年度に沖縄総合事務局、沖縄防衛局がそれぞれ発注した工事実績から建築と土木の2つの工種に分けて抽出し、直接支出額を推計した。これに自給率を乗じたものが「直接効果」(域内生産額)となる。直接効果とは、各産業における事業活動のうち、県内で生じた財やサービスに対する需要のことで、県内産業に新たに生じた生産増加分を指す。自給率を乗じるのは、需要のすべてが県内で生産された財やサービスに対して発生するわけではなく、域外(県外・海外)からの移輸入により賄われた分も含まれており、その域外生産分を除くためである。

次に、産業連関表を用いて間接波及効果を求める。間接波及効果は「1次間接波及効果」(直接効果に要した原材料を通して他の産業の生産を誘発する効果)、「2次間接波及効果」(直接

効果、1次間接波及効果によって誘発された雇用者所得が家計消費を通して各産業の生産を誘発する効果)を足し合わせたものである。これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接

波及効果の合計が「経済効果(生産誘発額)」となる。また、経済効果のうち雇用者に支払われた賃金である雇用者所得や企業の利益である営業余剰などが「粗付加価値額」となる。

図表9:経済波及効果算出の流れ



(出所) りゅうぎん総合研究所

①直接支出額

本来であれば、国発注工事实績の契約金額をそのまま需要増加額と認識し、全体の経済効果を算出することが可能であるが、これでは一部不都合が生じる。

建設部門においては、建設物がそのまま地域の固定資本形成としてストックに回るため、需要増加額が生産活動の行われた地域に帰属するものとする。しかし、工事を行っている事業者が地域の事業者でない場合、地域にお金が投下されないことがあり得る。そこで本レポートでは、代理指標として工事発注額に占める県内企業の受注額を推計し、県内企業受注に係る国発注工事の経済効果として算出することとした。

国発注工事の県内企業の受注額は、第3章(2)沖縄総合事務局と沖縄防衛局の工事発注実績で試算した金額を用いることとし、これを建築と土木の2つの工種に区分する。

前述の通り、2023年の沖縄総合事務局の工事発注実績(439億42百万円)のうち県内企業の受注額は233億80百万円、沖縄防衛局の工事発注実績(2,385億28百万円)のうち県内企業の受注額は916億41百万円となった。合計の工事発注実績(2,824億70百万円)のうち県内企業の受注額は1,150億21百万円となり、全体の40.7%を占める。この県内企業の受注額が直接支出額となる。県内企業の受注額のうち、建築は419億95百万円、土木は730億27百万円と推計される(図表10)。

図表10:国発注工事のうち県内企業の受注額(直接支出額)

【単位:百万円】

	沖縄総合事務局	沖縄防衛局	合計
建築	478	41,516	41,995
土木	22,902	50,125	73,027
合計	23,380	91,641	115,021

(出所) りゅうぎん総合研究所

なお、工事によっては県外企業が元請けとなった場合でも、県内企業がその下請けとなることで契約金額の一部が県内企業に支払われるケースなどもあるが、その実態を把握することが困難なため今回の推計にあたっては考慮しないこととする。このケースを含めた場合、経済効果はさらに大きくなると思われる。

②経済効果の試算結果

まず直接効果を求める。直接効果は、前述の直接支出額1,150億21百万円に沖縄県の自給率を乗じることで求められる。これによる直接効果は、1,148億56百万円となる(図表11)。

次に、この直接効果は、これらの産業に原材料やサービスなどを提供している関連産業の売上増加へと波及していく。これが1次間接波

及効果であり、491億9百万円となる。

さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、家計(個人)の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これが2次間接効果であり、234億55百万円となる。これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果の合計が1,874億20百万円となり、これが沖縄県における2023年度の国発注工事の経済効果の経済波及効果(生産誘発額)となる。直接支出額に対し、約1.63倍の経済波及効果をもたらすことがわかった。

また、経済効果のうち粗付加価値額が854億71百万円となり、さらにそのうちの453億73百万円が雇用者所得と推計された。

図表11:沖縄県内における2023年度の国発注工事による経済効果

	経済効果 (生産誘発額)	【単位:百万円】		
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額
直 接 効 果	114,856	45,307	27,349	4,206
1 次 間 接 効 果	49,109	25,387	11,998	6,050
2 次 間 接 効 果	23,455	14,777	6,026	4,460
総合効果 (経済効果)	187,420	85,471	45,373	14,716
直 接 支 出 額	115,021	－		
波 及 効 果	1.63 (倍) …(総合効果/直接支出額)			

- (注) 1.直接効果は直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
 2.1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3.2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4.生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5.付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
 6.端数処理により合計は合わないことがある。

(出所) りゅうぎん総合研究所

4.入札の仕組みと県内企業の受注促進のための各局の取り組み

ここまで国発注工事が沖縄県経済にもたらす効果を定量的に確認した。近年、防衛関連工事を中心に公共工事発注額が増加しているが、国発注工事が増加することにより県経済に大きなインパクトをもたらすことは明らかである。また、経済効果を拡大させていくためには、国発注工事を県内企業が受注し、県内にしっかりと利益を循環させていくことが欠かせない。

本章では、改めて国関連の公共工事の入札要件について確認するとともに、県内企業の受注を促進するための各局の取り組みについて整理し、さらなる域内経済循環率の向上のための方法を探る。

(1)入札の仕組み

① 総合評価落札方式の概要と入札の流れ

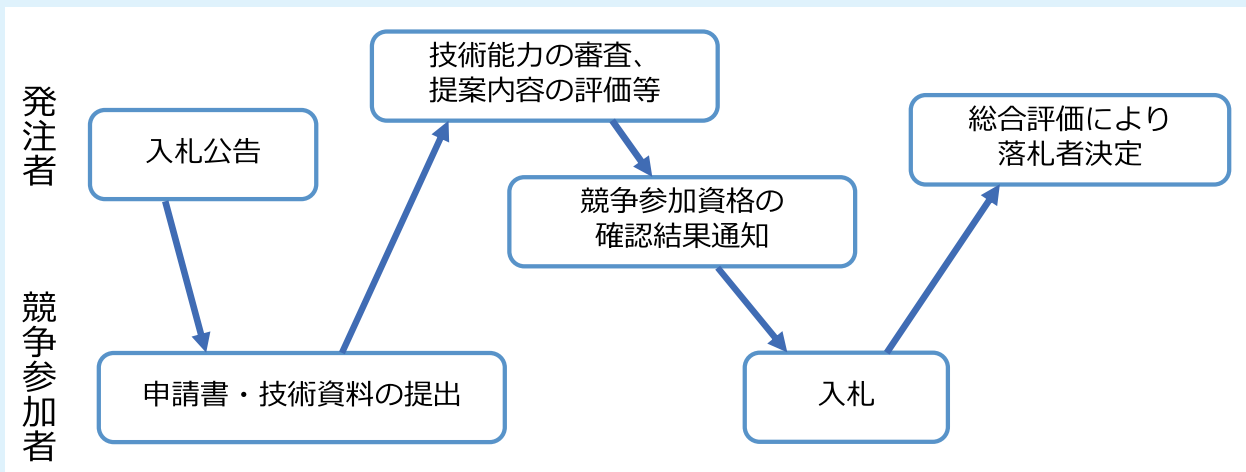
公共工事は2005年(平成17年)に「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」が施行されて以来、基本的に「総合評価落札方式(以下、総合評価方式)」が取られている。総合評価

落札方式は、価格と、価格以外の品質などの要素を総合的に評価して落札者を決定する方式であり、従来の価格のみによる競争で課題となっていた公共工事の品質低下を防ぐものとなっている。

公共工事の総合評価落札方式における入札の流れについて、発注者や評価方法によって若干の違いはあるが、ここでは沖縄総合事務局と沖縄防衛局で共通している大まかな流れを確認する。

まず、発注者は工事を発注することが決まると入札公告を行い、入札要件等を記した入札説明書を交付する。入札を希望する競争参加者は入札説明書に基づいて申請書・技術資料を作成し、提出する。この資料では、技術的な能力の審査や技術提案の評価が行われ、入札競争に参加する資格の有無を確認する。その後、競争参加資格の有無が通知され、競争参加者による入札、総合評価(価格と価格以外の要素を総合的に評価する)を経て、落札者が決定する(図表12)。

図表12:入札の基本的な流れ



(出所) 沖縄総合事務局「沖縄総合事務局開発建設部の工事における総合評価方式等の運用ガイドライン」、沖縄防衛局「防衛施設建設工事の入札契約制度のご案内」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

②参加資格と評価内容

総合評価方式は、公共工事の特性(工事内容、規模等)に応じて①施工能力評価型と②技術提案評価型に分けられる(図表13)。①施工能力評価型は、技術的工夫の余地が小さい工事を対象に、発注者が示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を確認する場合に適用される。企業や技術者の施工能力等(施工実績、工事成績、表彰等)を点数化し、評価する。対して②

技術提案評価型は、技術的工夫の余地が大きい工事を対象に、構造上の工夫や特殊な施工方法等を含む高度な技術提案を求めること等により、公共工事の品質をより高めることを期待する場合に適用される。入札する企業は構造上の工夫、高度な施工技術や施工上の工夫等を提案する必要があり、技術提案の内容が評価される。

なお、沖縄防衛局はこれに加えて、③競争参

加向上型を2020年7月より試行している。民間工事でも同等の実績が多数存在する工事(宿舍、倉庫等)に適用され、公共工事による工事成績は評価せず、民間工事を含む過去の同種工事

実績を評価する。公共工事の受注実績は少ないものの民間工事の実績は豊富で技術力のある企業も存在し、そうした企業に対して入札参加の機会拡大を図る制度となっている。

図表13:総合評価方式のタイプ

① 施工能力評価型

対象：技術的工夫の余地が小さい工事

評価内容：施工実績、工事成績、表彰等をもとに、企業や技術者の施工能力を評価する

② 技術提案評価型

対象：技術的工夫の余地が大きい工事

評価内容：施工技術や施工上の工夫などの高度な技術提案を求め、その内容を評価する

③ 競争参加向上型（沖縄防衛局にて2020年7月より試行）

対象：民間工事でも同等の実績が多数存在する工事

評価内容：工事成績等の代わりに同種性が認められる工事の実績を評価する

（出所）沖縄総合事務局「沖縄総合事務局開発建設部の工事における総合評価方式等の運用ガイドライン」、沖縄防衛局「防衛施設建設工事の入札契約制度のご案内」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

ここでWTO政府調達協定について触れたい。WTO政府調達協定（略称：GPA）とは、WTO（世界貿易機関）による貿易協定のうちの一つで、公共機関の調達において一定額以上の発注については自国と他国の業者を差別しないことが取り決められている。調達内容に応じて基準額が定められており、2024～25年度における建設工事関係の国発注については8.1億円が基準額として定められている（以下、WTO基準額）。WTO基準額は2年に1度見直される。

WTO基準額以上の発注（以下、WTO対象工事）はこの国際ルールに則った入札要件を定める必要があり、自国と他国の業者を差別することができない。つまりWTO対象工事は、他の参加資格を満たせば県外事業者はもちろん、国内外を問わず誰でも競争に参加することができ

る仕組みとなっている。なお、WTO対象工事は全て技術提案評価型が適用され、技術提案の内容に大きく比重を置いた評価となる。

一方、WTO基準額未満の工事については、施工能力評価型と技術提案評価型が工事内容によって適用され、どちらにおいても必要に応じて参加資格に地域要件（沖縄県内に本店が所在することを条件とする等）を組み込むことができる。また、評価項目についても、地域精通度・地域貢献度を測る指標を入れることで、地元企業が有利になる審査内容とすることができる。実際に沖縄総合事務局や沖縄防衛局では工事によって、評価項目に地域内での施工実績件数、地元企業の下請発注予定金額、地域ボランティア活動実績の有無等を盛り込むことで、県内企業が受注しやすいように配点のウエイトを工夫している（図表14）。

図表14:総合評価方式のタイプ別の評価項目

		WTO基準額（8.1億円）未満		WTO基準額以上
		施工能力型 （競争参加向上型含む）	技術提案評価型	技術提案評価型
参加資格	等級区分、経営事項評価点数	案件ごとに設定する	案件ごとに設定する	経営事項評価点数のみ 設定できる
	地域要件 本店、営業所の所在等	必要に応じて設定する	必要に応じて設定する	設定しない
評価項目	施工能力 企業の施工実績や成績 配置予定技術者の経験や資格等	評価する	評価する	評価しない
	地域精進度・貢献度	評価する	評価する	評価しない
	技術提案	評価しない	評価する （課題1つ）（注）	評価する （課題2つ）（注）

（注）技術提案評価型は、施工上の工夫（安全対策、環境への影響、工期の縮減等）や、構造物の品質向上を図る提案（強度、耐久性、景観等）について、発注者側がテーマ（課題）を設定し、それに対する技術提案を評価する。

（出所）沖縄総合事務局「沖縄総合事務局開発建設部の工事における総合評価方式等の運用ガイドライン」、
沖縄防衛局「防衛施設建設工事の入札契約制度のご案内」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

また、国発注工事を受注する予定のある企業は、競争参加資格審査を2年に1度受ける必要がある。完成工事高や経営状況等によって評価され、経営事項評価数値の算出と等級の格付けがなされる。工事予定価格によって案件ごとに等級区分や経営事項評価数値の範囲が定められ、競争参加企業は自社の等級と参加要件の等級を照らし合わせ、参加資格の有無を確認する必要がある。なお、等級区分や、目安となる発注金額等については発注機関によってそれぞれ

異なる基準を有していることに留意する必要がある。

沖縄防衛局においては地場産業育成の観点から、競争参加資格に用いる経営事項評価数値・総合審査数値を緩和している。防衛省の標準よりも条件を緩和することで下位等級企業の上位等級工事への参入機会を拡大するとともに、経営事項評価数値・総合審査数値の上限を設けることで、上位等級企業の下位等級工事への参入を防いでいる（図表15）。

図表15:工事予定価格と等級の格付(一般土木工事、建築工事)

◆標準

工事概算額	等級区分	経営事項評価数値 総合審査数値
WTO基準額（8.1億円） 以上	A	1,200点以上
3億円～WTO基準額未満	A	990点以上
1億円～3億円未満	B	830～990点未満

※ 総合審査数値＝経営事項評価数値＋技術評価数値
※ 基準額（8.1億円）以上は「経営事項評価数値」

◆沖縄防衛局

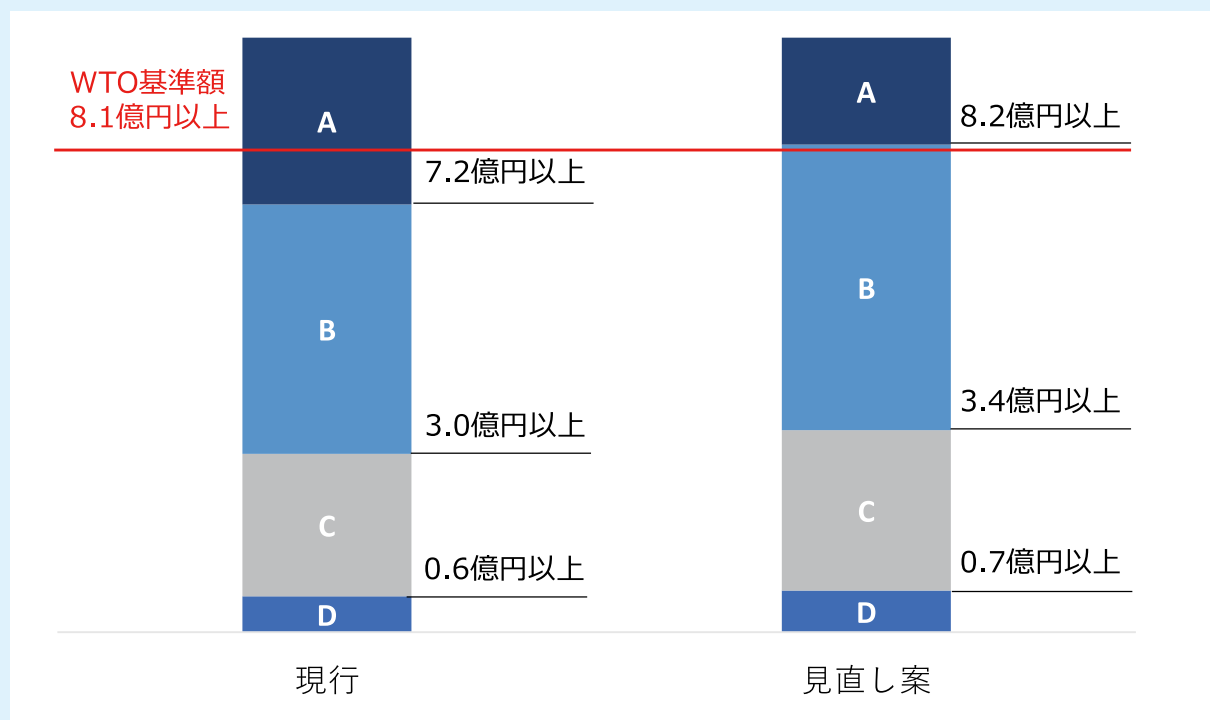
工事概算額	等級区分	経営事項評価数値 総合審査数値
WTO基準額（8.1億円） 以上	A	単体又はJV代表者1,000点以上 （JV代表者以外は830点以上）
4億円～WTO基準額未満	A下位	990～1,500点未満
3億円～4億円未満	A下位 B上位	900～1,500点未満
2億円～3億円未満	B	830～990点未満
1億円～2億円未満	B C上位	800～990点未満

（出所）沖縄防衛局「防衛施設建設工事の入札契約制度のご案内」

国土交通省は近年の物価上昇を踏まえて、等級区分ごとの発注標準の金額を現行の1.14倍に引き上げ、2025年度からの適用を想定していることが報道されている(図表16)。26年

ぶりの見直しとなり、建設工事費の高騰に対して、より適切な等級区分となることが期待される。

図表16:等級区分の目安となる発注標準金額の見直し案(一般土木工事、建築工事)



(出所) 週刊沖縄建設新聞 (2024年12月18日) より

県内の等級区分の現状について県内企業や関係者にヒアリングをしたところ、例えばBランクの県内企業の中にはAランク程度の実力を有する企業もあるが、Aランクの工事を落札するためには県外大手ゼネコンと勝負する必要があること、さらにAランクに上がってしまうとBランクの工事を受注できなくなることから、結果的に工事受注額が減ってしまうことを懸念し、Bランクに留まるケースもあるということだった。

③建設共同企業体(JV)の出資比率

建設工事においては、複数の建設企業が一つの建設工事を受注・施工することを目的として結成する建設共同企業体(JV)が入札をすることがある。共同企業体には、より大規模かつ難易度の高い工事の施工に際して、技術力などを結集することにより工事の安定的施工を確保する必要がある場合に結成される「特定建設工事共同企業体」や、中小・中堅建設企業が継続的

な協業関係を確保することにより経営力・施工力を強化する目的で結成される「経常建設共同企業体」等があるが、ここではより大きな金額の工事を受注することの多い「特定建設工事共同企業体」について確認する。

共同企業体の運用については国土交通省の「共同企業体の在り方について(令和4年5月20日改正)」で基準が定められている。これによると、JVの構成員は「2ないし3社とすること、最低出資比率は「2社の場合30パーセント以上」、「3社の場合20パーセント以上」と定められている。また、防衛省管轄の工事については別途「建設工事における建設共同企業体の取り扱いについて(通達)(平成28年3月31日)」が適用されているが、ここでは出資比率について「全ての構成員の出資比率は、均等割りの10分の6以上とする」と記されており、表現は異なるものの同様の基準が定められている(図表17)。

図表17:共同企業体の構成員と出資比率の要件

◆ 国土交通省の基準

「共同企業体の在り方について 3. 個別準則 (1) 特定建設工事共同企業体」より抜粋

③構成員

(イ) 数

2 ないし 3 社とする

④出資比率

出資比率の最小限度基準は、技術者を適正に配置して共同施工を確保し得るよう、構成員数を勘案して発注機関において定めるものとする（注－6）

（注－6）

出資比率の最小限度基準については、下記に基づき定めるものとする

2 社の場合 30 パーセント以上 3 社の場合 20 パーセント以上

◆ 防衛省の基準

「建設工事における建設共同企業体の取り扱いについて 第 1 特定建設工事共同企業体 2. 構成」より抜粋

(1) 構成員の数

構成員の数は、2 社又は 3 社とし、工事ごとに契約担当官等が定めるものとする

(4) 出資比率要件

全ての構成員の出資比率は、均等割の 10 分の 6 以上とする

（出所）国土交通省「共同企業体の在り方について（令和 4 年 5 月 20 日）」、
防衛省「建設工事における建設共同企業体の取り扱いについて（通達）（平成 28 年 3 月 31 日）」

この要件に基づいて、第 3 章(2)沖縄総合事務局と沖縄防衛局の工事発注実績では、3 社 JV の場合は代表者から順に 50:30:20、2 社 JV の場合は 70:30 と出資比率を仮定して企業ごとの受注額を試算した。ただし、3 社の場合は「20 パーセント以上」、2 社の場合は「30 パーセント以上」と定められていることに留意する必要がある。出資比率については JV の構成員同士の交渉によって最終的に決定されるが、工事によっては、3 社 JV の場合は 45:30:25、2 社 JV の場合は 65:35 といった比率で分割されることもある。この場合、下位の構成員にとっては受注分が増えるため利益が大きくなる。

(2) 県内企業の受注促進のための取り組み

ここまで国発注工事の入札の仕組みについて確認した。WTO 対象外の工事に関しては地域要件の定めや評価項目に地元企業を優遇するような項目を盛り込むことで、県内企業が受

注しやすいような工夫がなされている。一方で、WTO 対象工事についてはルール上県内企業を優遇するような条件を組み込むことができず、経営審査評価数値の要件からも県内企業のみでの参入は難しくなっている。また、県外大手ゼネコンが県内工事を受注する際は県内企業と JV を結成することが多いが、その場合は県外大手ゼネコンが代表者となり、県内企業は 2 番手や 3 番手の構成員となるため、出資比率は県外企業よりも小さくなる。工事によっては県内で工事しているにも関わらず、県内企業の売り上げとなるのはその 2 割程度となっているケースも少なくない。

国発注工事による経済効果を拡大するためには、県内企業の受注促進ならびに下請け企業や資材調達等において県内企業を活用することが欠かせない。ここからは、国発注工事に関する県内の経済波及効果拡大に資する取り組みとして、各局が実施している施策を紹介する。

①沖縄総合事務局の取り組み

沖縄総合事務局における県内企業の工事受注を促すための工夫の一つとして、分割発注がある。大規模な工事を一括でまとめて発注することは、発注者側としては手続きの簡素化に繋がりメリットがあるが、受注側にとってはその分資金力が必要になり、下請けを多く抱える必要が出てくる等の管理面での負担も大きく、受注のハードルが上がる。また、WTO基準額を超えると県内企業が有利になる評価項目を設けることができなくなり、県外企業との競争に負けてしまうケースも多くなる。そこで、例えば区間やエリアごとに分割して発注することで1件当たりの金額を抑え、県内企業が手を上げやすいような工夫をしている。また、工事種類ごとの分割も有効である。1件の建設工事としてまとめて発注するのではなく、電気設備工事等を分けて発注することで、従来は下請け企業として工事を受注していた企業も単独で受注が可能となり、その分利益が増える。

なお、沖縄総合事務局の発注のうち県外企業が落札することが多い工事としては、トンネルや橋梁等の専門的な技術が必要な大型工事である。沖縄県内では案件が限られているため県内企業にノウハウが蓄積しにくく、経験が豊富な県外大手ゼネコンが参入するケースがよくみられる。ただ、こうした場合も県内企業がJV

の構成員として、もしくは下請けとして参画することで、県外大手ゼネコンのノウハウを吸収することができ、県内企業にとってメリットも大きい。県外企業が受注するケースでは、そのマネジメント力や技術力を学ぶ絶好の機会であり、県内企業のスキル向上に繋げていくことが期待される。

②沖縄防衛局の取り組み

沖縄防衛局の特徴的な取り組みの一つが、地域評価型の導入である。適用対象はWTO対象外の工事となるが、入札要件として地域要件を入れることや地域精通度・地域貢献度を重視した評価内容とすることに加え、複数の緩和処置が用意されている(図表18)。

緩和内容としては、工事实績を評価する際に元請けとしての工事实績に加えて一次下請けとしての工事の実績として採用することや、配置予定技術者に求める同種工事の経験についてその規模等を問わないこと等、経験の少ない企業でも参入しやすいような条件となっている。

そのほか、競争参加資格の緩和(図表15)、JV構成員の資格引き下げ、JVの構成員として地域優良企業を活用すること等、県内企業の受注や、JV構成員として参画することを促進するような仕組みを設けている。

図表18:主な緩和処置の内容

◆ 企業の施工実績及び配置予定技術者の施工経験の緩和

- ・ 従来の元請けとして完成・引き渡しが完了した工事に加え、防衛省発注の総合発注工事の一次下請けとして完成・引き渡しが完了した工事についても実績(経験)として採用する

◆ 建設工事における監理技術者等の参加要件の大幅な緩和

- ・ 従来は建築工事の同種工事の実績・経験の要件として、企業は工事対象建物の60%程度の実績、配置予定技術者には企業の50%程度の実績を求めていたが、配置予定技術者に求める経験の規模等を問わないこととする

例：5階建て10,000㎡の建物を建築する場合

従来…企業には3階建て6,000㎡、配置予定技術者には2階建て3,000㎡程度の実績を求める

要件緩和…配置予定技術者は建築工事経験のみ求め、その規模等は問わない

◆ 競争参加資格の緩和

- ・ 競争参加資格に用いる経営事項評価点を緩和することで、下位等級企業の上位等級工事への参入機会を拡大する

◆ 特定建設工事共同企業体(特定JV)の構成員の資格緩和

- ・ WTO対象工事を含むJVの構成員について、代表者以外の構成員の等級や施工実績を緩和する

また、防衛関連の工事はその性質上、特殊な技術が求められるケースが多い。また、基地内での工事については独自の制度や提出資料等のルールも多く、未経験企業の入札参加の障壁となっている。このため、沖縄防衛局では県内各地で当局発注工事に関する県内建設企業向けの説明会を実施しており、2024年度は12月末時点で32回開催されている。説明会では、入札の基本的な仕組みや流れ、評価方法について詳細に説明しているほか、年度内の工事の発注見通し等を示し、工事への参入を促すような仕組みとなっている。

こうした県内企業の受注を促進する取り組みの背景には、防衛関連の予算が大幅に増加していることがある。県内企業が積極的に工事に参加することで、発注額の増加分が県内に循環し、県経済の活性化に繋がる。また、県外企業単独もしくは県外企業が代表者となるJVが受注した場合でも、下請け企業との連携や資材調達等において県内企業との連携は欠かせない。これらの施策は工事を円滑に進めることはもちろん、

県内企業の経営体力強化に繋がる重要な取り組みであり、当局にはこうした取り組みの継続を期待するとともに、県内企業においては制度の活用と積極的な工事への参加が望まれる。

また、沖縄防衛局においても沖縄総合事務局と同様に分割発注の工夫がみられたほか、県外企業が受注する場合も県内企業にとってはノウハウ吸収のチャンスとなることは共通している。

5. 県内受注の促進に向けた提言

ここまで見てきた通り、国発注工事の動向は沖縄県経済にとって重要な位置を占めており、工事額の増加は県経済の拡大に大きく寄与する。沖縄総合事務局、沖縄防衛局の努力によって、発注された工事は県内企業の利益、ひいては県経済へと循環するような体制が整えられており、工事の発注は県内建設業の発展を支えている。

この経済効果をさらに拡大させるため、以下の3つを提言したい(図表19)。

図表19: 国発注工事の経済効果拡大のための提言

- (1) 3社JVが受注する工事における最低出資比率の引き上げ(通達の改定)
- (2) 県内企業の受注促進の取り組みの継続と強化
- (3) 県内建設業の技術力向上とノウハウの蓄積

(出所) りゅうぎん総合研究所

(1) 3社JVが受注する工事における最低出資比率の引き上げ(通達の改定)

県内企業の利益向上に直結する施策として、沖縄県内の発注工事における最低出資比率の引き上げを提言する。現在、3社JVの最低出資比率は「20%以上」だが、これを「25%以上」としたい。3社JVが受注する案件は特に大規模

な工事が多く、県内企業は3番手のみとなっている工事も多くみられる(図表20)。この場合、多額の予算が投じられているものの、実態として県内企業が受注する額としてはその2割程度となり、県内に十分な経済効果があるとはいえない。

図表20: 2023年度国発注工事におけるJV受注、単独受注の件数と金額

	件数	うち代表者が 県外企業の件数	うち2番手構成員が 県外企業の件数	受注額の合計
3社JV	22件	20件	11件	1,396億38百万円
2社JV	61件	41件	2件	762億54百万円
単独	246件	27件		665億79百万円

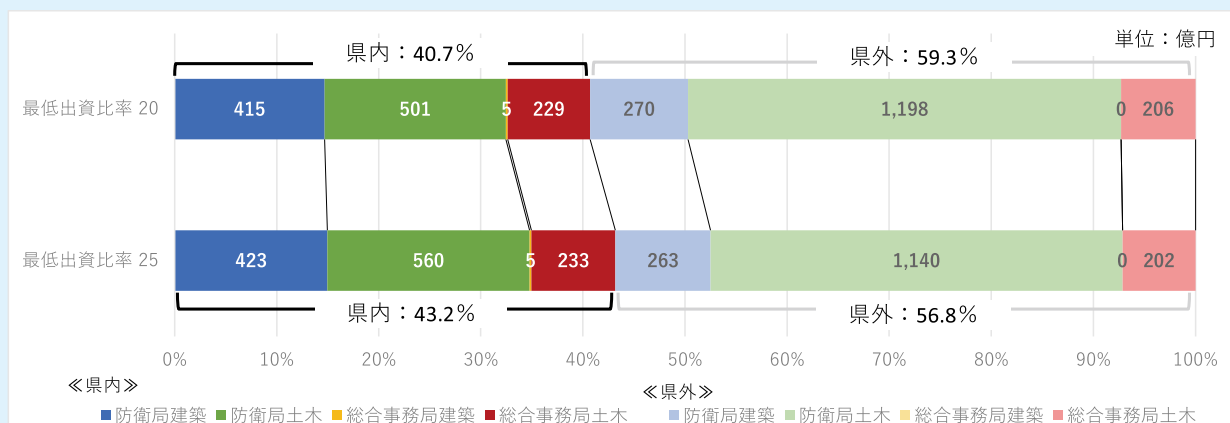
(出所) 沖縄総合事務局WEBサイト「契約に係る情報の公表」、「入札結果データの公表」
沖縄防衛局WEBサイト「工事発注実績」より、りゅうぎん総合研究所にて作成

そこで今回は、2023年度に沖縄総合事務局、沖縄防衛局から発注された工事のうち3社JVの最低出資比率が25%以上となり、45:30:25の出資比率がすべての工事に適用されたと仮定して経済効果を試算し、第3章で求めた経済効果(3社JVの出資比率を50:30:20と仮定した場合)と比較した。

試算の結果、直接支出額は1,220億3百万円となった。そこから算出される直接効果は1,218億85百万円、1次間接効果は522億2

百万円、2次間接効果は249億円となり、経済効果は1,989億38百万円となった。3社JVの出資比率を20%と仮定した場合の経済効果は1,874億20百万円だったのに対し、115億18百万円の経済効果の増加が見込まれることとなる。特に、ボリュームの大きい沖縄防衛局発注の土木関連工事への影響が大きく、最低出資比率が引き上げられた場合には県内に大きくプラスの影響を与えることが期待される(図表21、22、23)。

図表21:最低出資比率の引き上げによる発注者別・工種別の受注額の変化



図表22:3社JVが受注する工事の最低出資比率の引き上げによる経済効果の増加

3社JVが受注する工事の最低出資比率を5%引き上げた場合

最低出資比率を20%とした場合の経済効果

1,874億20百万円



最低出資比率を25%とした場合の経済効果

1,989億38百万円

経済効果は 115億18百万円 増加

(出所) りゅうぎん総合研究所

図表23:2023年度の国発注工事による経済効果(最低出資比率20%と25%の比較)

①最低出資比率を20%とし、出資割合を50:30:20と仮定した場合(再掲)

	経済効果 (生産誘発額)	【単位:百万円】		
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額
直 接 効 果	114,856	45,307	27,349	4,206
1 次 間 接 効 果	49,109	25,387	11,998	6,050
2 次 間 接 効 果	23,455	14,777	6,026	4,460
総合効果 (経済効果)	187,420	85,471	45,373	14,716
直 接 支 出 額	115,021	－		
波 及 効 果	1.63 (倍) …(総合効果/直接支出額)			

②最低出資比率を25%とし、出資割合を45：30：25と仮定した場合

	経済効果 (生産誘発額)	【単位:百万円】		
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額
直 接 効 果	121,835	48,018	29,011	4,394
1 次 間 接 効 果	52,202	27,010	12,762	6,440
2 次 間 接 効 果	24,900	15,688	6,397	4,735
総合効果 (経済効果)	198,938	90,717	48,169	15,569
直 接 支 出 額	122,003	—		
波 及 効 果	1.63 (倍) …(総合効果/直接支出額)			

最低出資比率の引き上げによる増加幅

	経済効果 (生産誘発額)	【単位:百万円】		
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	営業余剰 誘発額
直接効果	+6,979	+2,712	+1,661	+188
1次間接効果	+3,093	+1,623	+764	+390
2次間接効果	+1,445	+911	+371	+275
総合効果 (経済効果)	+11,518	+5,246	+2,796	+853
直接支出額	+6,982	-		
波及効果	1.63 (倍) …(総合効果/直接支出額)			

- (注) 1.直接効果は直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
 2.1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3.2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4.生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5.付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
 6.端数処理により合計は合わないことがある。

(出所) りゅうぎん総合研究所

過去には、那覇空港滑走路増設工事について最低出資比率が引き上げられ、3社JVの最低出資比率が25%以上と定められた事例がある。2015年10月に県建設業協会が県内企業の受注機会拡大を要請し、翌月にはJVの構成要件の変更が実現した。那覇空港滑走路増設工事は、護岸工事では分割発注がなされ県内企業が単独で受注するケースも見られたものの、分割発注の難しい埋め立て等の工事においては1件あたりの発注額が巨額になり、JVでの受注が多く、県内企業の受注額が減少することが懸念されていた。

今後も県内公共工事は防衛関連工事や、GW2050PROJECTSなど、道路、湾岸、空港などのインフラ整備が進められていく見込みである。公共投資を県内に循環させ、県経済の発

展に繋げていくためにも、最低出資比率の見直しは有効な手段である。

最低出資比率の引き上げはJVを構成する企業の協議により可能であるが、現実的には県外大手ゼネコンと県内企業の力関係により難しい。したがって、当局の通達を改定することにより強制力を持たせることが必要である。国家戦略特区を活用した沖縄県における最低出資比率の引き上げを強く求めたい。

(2) 県内企業の受注促進の取り組みの継続と強化

前章で紹介した通り、沖縄総合事務局、沖縄防衛局はそれぞれ県内企業が受注しやすいような様々な施策を講じている。そうした取り組みは今後も継続するとともに、さらに強化して

いくことを期待したい。

例えば、業界へのヒアリングやアンケート等を通して県内企業の抱えている課題を調査することや、定期的な説明会の開催によって意識を醸成するとともに、競争参加の障壁を探ることは有効であろう。県内企業の競争力が高まることは、入札の不調を防ぎ、公共工事の質の向上にも繋がる。さらには県内企業の受注が増加することで利益が県内で循環し、県全体の経済活性化へと効果が波及していく。当局はもちろん、県にも県内企業の育成に向けた取り組みの強化を期待したい。

(3) 県内建設業の技術力向上とノウハウの蓄積

県内の建設企業には、国発注工事への積極的な参入を期待したい。沖縄防衛局では先述の通り経験が少なくても参入しやすいような評価基準の緩和や、各所で開催する説明会等、県内企業の受注を促進するような取り組みに注力している。一方で、工事の特殊性等を理由に競争参加企業が少ない工事もあるという。ノウハウが蓄積しにくい理由の一つとして、島しょ県としての不利性もあるだろう。

県外企業が受注する工事においても、県内での工事であるため県内企業との連携は欠かせず、県内企業にとっても県外大手ゼネコンの技術力やノウハウを学ぶチャンスである。国発注の公共工事が堅調に推移しているこの機会に、県内建設業の技術力を向上させ、ノウハウを蓄えることで、県内企業のみで受注できる工事の幅を増やしていくことが望まれる。

また、それには人材の確保と育成が欠かせない。人手不足への対策については県や業界団体等が尽力し様々な施策を講じているが、さらにレベルの高い工事への県内企業の参入を増やすためにも、人材確保・育成の取り組みは一層強化していく必要がある。

6. まとめ

近年の建設業界の動向からわかるように、国発注工事は県内建設業の成長と発展に欠かせない重要な位置を占めており、この傾向は今後とも継続すると予想される。

今回の調査では、2023年度の国発注工事の実績から県内企業の受注額を算出し、推計された経済効果は1,874億20百万円となり、国発注工事が沖縄県経済に大きな影響をもたらしていることを定量的に把握できた。一方で、県内企業が受注したと推計される契約金額1,150億21百万円は、工事発注実績総額2,824億70百万円の40.7%に留まる。この状況が続くと、県内における公共工事の需要に対し県内企業が関わりを持つ機会が減少する恐れがある。それによって、国発注工事と比較して規模の小さい、県や市町村発注の工事に受注が集中し、競争が激化すること等も懸念される。

県内企業には、入札要件の緩和や説明会等の機会を活用し、国発注工事へ積極的に参画することを期待するとともに、行政には県内建設業界の発展と県経済の活性化のためにも、県内企業の参入機会の拡大と受注額増加に資する取り組みをさらに強化することを求めたい。

建設業界を取り巻く環境は日々変化しており、近年は人手不足や資材価格の高止まり、2024年4月より適用された時間外労働の上限規制に伴う工期の長期化等、向き合うべき課題は多い。そのなかで、安定した公共工事の発注と県内企業の参入機会の拡大は県内建設業のさらなる発展を牽引するものであり、今後の動向に注目していきたい。(以上)

(補足)経済効果を求める式(投入モデル)は以下の通りである

$$\Delta X_1 = \{ I - (I - M) A \}^{-1} (I - M) \Delta F$$

$$\Delta X_2 = \{ I - (I - M) A \}^{-1} (I - M) c k w \Delta X_1$$

$$\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$$

ΔX_1 : 生産誘発額 (直接効果 + 1 次間接波及効果)

ΔX_2 : 生産誘発額 (2 次間接波及効果)

ΔX : 経済波及効果 (直接効果 + 1 次間接波及効果 + 2 次間接波及効果)

I : 単位行列

A : 投入行列係数

M : 移輸入係数

ΔF : 最終需要増加額 (生産額)

c : 民間消費支出構成比

k : 消費転換係数

w : 雇用者所得率



レポーター
金城 俊
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ出向中

ビジネスイベントのご紹介

はじめに

皆様、こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司(SOKUWA)へ出向しております金城俊です。年度末が近づき、転勤等含め忙しくされている方も多いのではないのでしょうか。台湾でも駐在員の方の帰任の話がよく話題になっております。

旧正月文化の台湾は1月末から2月上旬にかけて春節休みでした。春節は台湾で最も重要な伝統的な祝祭です。この期間は家族が集まり、一緒に祝う時間として特に重視されています。春節の前夜には「年越しご飯」を家族で囲み、家族の絆を深める習慣があります。

期間中は花火やお祭りなどのイベントが開催され、街中が華やかな雰囲気になります。今回はそんな春節に先駆けて開催された、さまざまなビジネスイベントをレポートいたします。

1. ビジネスイベントのご紹介

1つ目に九州・沖縄地銀連携協定(Q-BASS)による半導体商談会をご紹介します。九州・沖縄地銀連携協定とは、九州地方および沖縄県、山口県の地方銀行13行が連携して経済の活性化や地域の発展を目指すための協定です。具体的には「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて、九州・沖縄・山口の各地銀が連携しシナジー効果を発揮することで、半導体関連産業集積の促進や半導体を起点とする他産業および社会インフラの強化を図り、九州・沖縄経済の更なる発展を目指しています。また、九州大学や台湾の陽明交通大学、九州経済連合会等と協力し、地域企業のサプライチェーン参入支援に取り組んでいます。

今回は台北市内で、各行の半導体関連企業の取引先と台湾電子設備協会(TEEIA)の会員企業との個別商談会や、日台企業の交流会を実施しました。商談会および交流会には九州・沖縄・山口の半導体関連企業30社、台湾電子設備協会の会員企業34社、総勢約190名が参加しました。商談会を通して日台企業間の更なる連携が期待されるほか、交流会では地方銀行による各地域の地酒が紹介され、泡盛のPR活動にもなるなど多方面で影響がある商談会となりました。



半導体商談会の様子



交流会での地方銀行による地酒の紹介

2つ目は沖縄県 MICE 商談会です。MICE とは企業の会議や報奨旅行、国際会議、展示会などのビジネスイベントの総称です。今回は沖縄県・沖縄県産業振興公社台北事務所の主催により、沖縄県への MICE 送客に関心を持つ台湾の旅行関係者を対象として、県内 MICE 関連事業者との商談会が開催されました。台湾旅行事業者への対面 PR を通して、円滑な商談の実現及び成約後の送客へつながることを目的としています。商談会には台湾側旅行関連事業者 25 社、県内観光関連企業・団体 18 社が参加。SOKUWA 支援先の県内観光事業者も参加し、自社商品を PR するとともに、実際に台湾旅行会社との契約に向けての具体的な商談が行われました。

沖縄県内 MICE 開催件数について、2023 年度は海外からの参加があった催事は 128 件であり、コロナ禍前の 2019 年と比較して 45% まで回復しているようです。台湾の MICE 市場は、インセンティブ（報奨）旅行がほとんどとなっていますが、今後は学会などコンベンションやミーティングの誘致にも力を入れていく予定とのことです。



MICE 商談会舞台での PR



MICE 商談会の様子

最後に、台北市で開催された建國花市をご紹介します。こちらは以前の記事でもご紹介しましたが、アジア最大規模と言われるフラワーイベントです。平日は駐車場として利用されている高速道路の下で花、苗木、茶葉、肥料、園芸資材等の販売が行われます。台湾では贈答文化が根強くあり、特に春節前のこの時期は来場客が多く、今年も贈答用、自宅用に花を求める人で賑わっていました。昨年に引き続き沖縄ブースを出展し、泡盛やリキュール、県産品のお菓子などの販売を行いました。

今回の一番の人気商品は柚子シークァーサーのリキュールでした。泡盛やリキュールの値段は関税が高いこともあり日本の3倍～4倍もしますが、さっぱりした甘さが飲みやすいと好評でした。また、スナック菓子やチョコレートなども人気があり、この時期は贈答用、自宅用にお菓子を求める人も多く、スーパーや百貨店でもいつも以上に人気があります。出展を通して台湾人の購買意欲の高さを改めて感じることができました。



建國花市の会場



沖縄ブースの商品

最後に

台湾で開催されるイベントが増えておりますが、その理由は台湾がアジアの重要なビジネスハブであり、国際的な会議や展示会の開催地としても施設や設備が整っていることがあります。また、観光や文化を通じて地域のビジネスを促進する目的もあります。このような商談会に参加することで、業界のトレンドに関する情報を得たり、新たなビジネスパートナーを見つけたりすることも可能です。

沖縄・台湾間の就航が増便するニュースもあり、今後ますます沖縄県へのインバウンド増加が期待されるなか、インバウンド集客の強化に向けたご相談も増えてきております。ぜひこの機会に台湾ビジネスを検討してみてください。

当行では台湾展開に関するお客様のサポートを行っておりますので、お気軽に、お取引店舗、もしくは私、金城までご連絡ください。

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 金城赴任先)

Tel : 0988-958-295(※金城 / 台湾携帯)

080-9853-0629(※金城 / 日本携帯)

E-Mail : shun_kinjou@pr.ryugin.co.jp

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. OISTの数学者軍団が、自然現象予測やがん早期発見のための新しい数学に挑む

OIST を世界をリードする数学研究の拠点にするという目標を掲げた解析と偏微分方程式ユニットのウグル・アブドゥラ教授とチームの紹介。



偏微分方程式は、純粋数学と応用数学の両分野において重要な役割を果たしています。空間と時間の中で変化するあらゆる量は、ある偏微分方程式を満たすことになります。なぜなら、自然界の法則、特に物理学の法則は、空間と時間における変化率と量を関連付けるものだからです。

ウグル・アブドゥラ教授は、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の解析と偏微分方程式ユニットを率いています。このユニットの目標は、偏微分方程式によって表現される自然現象を反映する数学的原則を明らかにし、分析することです。

「この部屋の温度分布は、熱方程式または拡散方程式と呼ばれるよく知られた偏微分方程式を満たしています。この方程式は、熱が媒体を通じて時間とともに広がる様子を数学的に記述し、私たちの身の回りの温度変化の本質を捉えているのです」とアブドゥラ教授は辺(偏)微分方程式がいかに私たちにとって身近な存在であるかを説明します。「例えば、発電、電動機、無線通信などの技術

は、マクスウェルの方程式と呼ばれる連立偏微分方程式によってモデル化されています。また、一般相対性理論では、アインシュタイン方程式は時空幾何学を質量エネルギー、運動量、応力の分布に関連付ける非線形偏微分方程式の系を形成しています」

アゼルバイジャン系米国人のアブドゥラ教授は、ソビエト連邦の一部であったアゼルバイジャンの首都バクーで生まれ育ちました。当時、ノーベル賞受賞者でバクー出身の物理学者レフ・ランダウの名を冠した通りに住んでいました。幼い頃から、数学、物理学、スポーツに秀で、数学オリンピックの国内大会で優勝し、フリースタイルレスリングのチャンピオンにもなったこともあります。

優秀な成績で高校を卒業し、学業成績が最も優秀な生徒に贈られる アカデミック・ゴールド・メダルも受賞しました。アブドゥラ教授は15歳でバクー国立大学に入学し、ランダウの足跡をたどるように数学の研究を始めました。21歳でソビエト連邦科学アカデミーにて博士号を取得、27歳で教授に就任しました。その後、英国、ドイツ、米国で教授職に就くという華々しいキャリアを送ってきましたが、2022年、OISTのユニークな研究・教育環境に惹かれ、OISTの一員となりました。



OISTの解析と偏微分方程式ユニットを率いるウグル・アブドゥラ教授。写真提供：OIST



OISTの解析と偏微分方程式ユニットのメンバーら。（左から）デニス・ブラツケ博士、博士課程学生のチェンミン・ジェンさん、ダニエル・ティーツ博士、ウグル・アブドゥラ教授、ジョゼ・ロドリゲス博士、リサーチユニットアドミニストレーターの徳田美和子さん、ゼタオー・チェン博士。写真提供：マール・ナイドゥ（OIST）

泳いでいるときに、コルモゴロフの問題を解く

2008年、アブドゥラ教授は、1928年に数学者アンドレイ・コルモゴロフが提起した長い間未解決だった数学的問題を解き明かしました。無限遠点での時空幾何学が拡散過程における特異点の形成とどのように関係しているかを解明し、その過程の予測可能性を

検証できる数学的規則を証明したのです。これは、彼の輝かしい研究キャリアの中でも最も重要なブレイクスルーでした。長年の研究の末にコルモゴロフの問題を解いた瞬間を、アブドゥラ教授は生き生きと語ります。「私は、ソビエトの偉大な数学者アンドレイ・コルモゴロフと、アメリカの偉大な数学者ノーバート・ウィーナーという二人の偉人の肩の上に立っているような気持ちでした。問題を解いたときのことははっきりと覚えています。泳いでいるときに、突然ひらめいたのです。プールから飛び出すのではなく、その忘れられない瞬間を味わうために、そのまま泳ぎ続けました。」

彼の研究室で一緒に働くダニエル・ティーツ博士は、アブドゥラ教授の研究をさらに発展させています。「私は、アブドゥラ教授が熱方程式について発見した知見を、より一般的な状況を考慮しながら発展させています。異方性材料（測定する方向によって特性が変化する物質）を伝わる熱の動きを研究しています。異方性材料は、方向によって異なる伝導特性を持っています。これらの特性が熱の流れにどのような影響を与えるのか、また、この流れがどのように数学的に記述できるのかを理解したいと考えています」

アブドゥラ教授は、主要な数学的問題を解決するには、革新的なアプローチと他の数学者による慎重な検証がしばしば必要であると説明します。コルモゴロフの問題に対する教授の解決策は、特異点に関する洞察をもたらしました。数学における特異点とは、数学的計算が破綻したり、無限大になったりする点を指します。多くの場合、こうした特異点は、宇宙のブラックホールや乱流など、重大な自然現象を表しています。教授が発表した最近の論文では、特異点を理解するための包括的な方法を提供しており、数学や科学におけるいくつかの未解決の問題の解決に役立つ可能性があります。

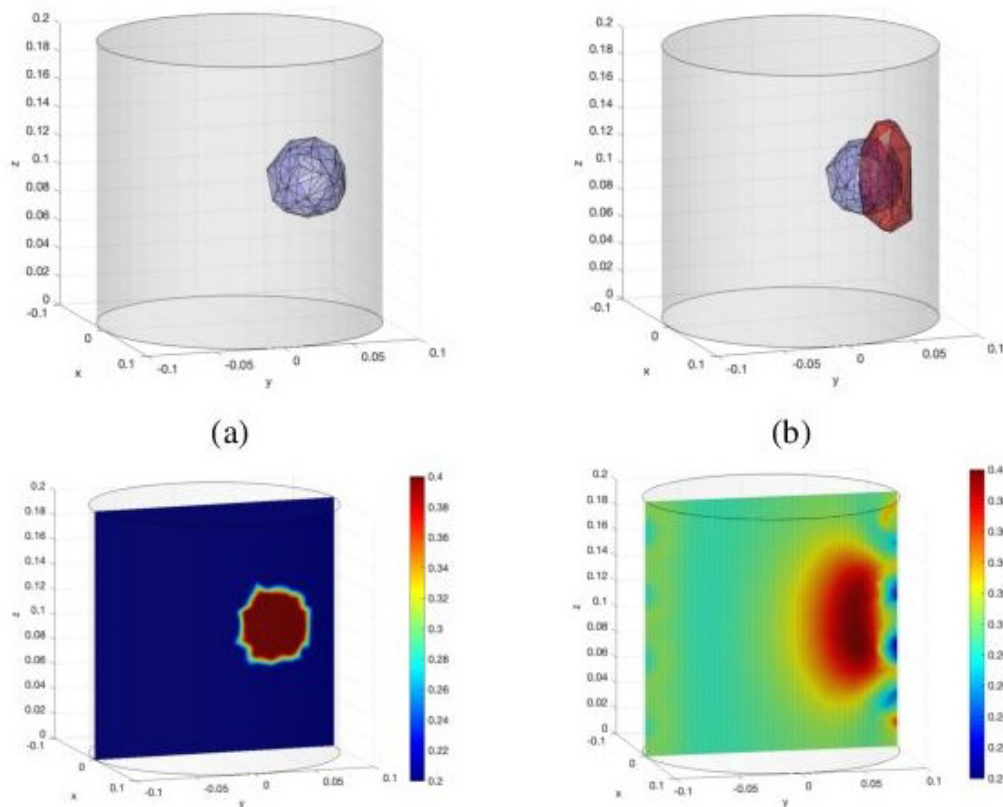
偏微分方程式で、がんの早期発見

同ユニットでは、社会が抱える大きな健康問題の一つであるがんに取り組むプロ

プロジェクトを進めています。がんの早期発見は、効果的な治療を行う上で極めて重要です。アブドゥラ教授と米国の共同研究者たちは、安全で非侵襲的なイメージング技術の電気インピーダンス・トモグラフィ(EIT)と偏微分方程式の最適制御理論を基に、がん性腫瘍の早期発見のための新たな手法を開発しました。このプロジェクトは、アブドゥラ教授にとって個人的な意味合いも持っています。というのも、親しい親族を侵攻性のが

んで亡くしているからです。

この技術では、体に微弱な電流を流し、電圧を測定します。この方法は、がん性腫瘍の電気伝導率が健康な組織の2倍であるという事実に基づいています。複数の角度から電気測定を行い、偏微分方程式を用いて分析することで、必要なデータの収集を行い、詳細な画像を作成して、がんの可能性がある場所を明らかにします。



新しい方法を検証するために、研究チームは腫瘍の位置が既知である例をシミュレートし、電気インピーダンス・トモグラフィ(EIT)と偏微分方程式の最適制御理論を用い、腫瘍の位置をどの程度正確に特定できるかを試した。(a) がん性腫瘍の実際の位置、(b) 再構成画像と腫瘍の実際の位置、(c) 実際のがん性腫瘍の断面、(d) 腫瘍の再構成断面。

難しいのは、体の表面の小さな部分で測定したデータから体内の様子を把握することです。これは「逆問題」と呼ばれ、不安定な状況下で複雑な数学的問題を解決する必要があるため、数学者やコンピューター科学者にとって大きな課題となっています。この新しい手法は、こうした問題を克服しています。

このがん検出法の計算フレームワークを開発した同ユニットの研究者ジョゼ・ロドリゲス博士は、「最近、私たちは数値実験を通じてアブドゥラ教授の新しい手法を検証する

ためにコンピューターコードを作成しました。その結果、この手法ががんの発生領域を高解像度で特定する強力な方法であることが分かりました。次のステップは、医師や医療機関と協力して、実際の医療データでこの技術を検証し、患者のがんの早期発見に役立てることです」と付け加えました。

OISTを世界的な数学研究の拠点に

アブドゥラ教授は、OISTを世界をリードする数学研究の拠点にするという目標を

持ってOISTに加わりました。「私たちは、OISTを数学の知識を世界に発信する拠点にしたいと考えています。提携機関との共同研究を通じて、世界中のさまざまな地域とつながり、知識を共有し、博士課程の学生に数学の最前線で最先端の問題に取り組む機会を提供したいと考えています」

同ユニットが世界の数学コミュニティを結びつける一例として、7月29日から8月9日まで、OISTで開催した「OIST-Oxford-SL-Math Summer School 2024」があります。この共同イベントには、日本の五つの教育機関を含む、世界35大学から、博士課程の学生40人が集まりました。プログラムでは、アブドゥラ教授とオックスフォード大学のGui-Qiang G. Chen教授による二つのミニコースを開催しました。コースでは偏微分方程式のさまざまな側面が取り上げられ、参加者はこの分野における現在の課題と手法について幅広い理解を得ることができました。

ニューヨーク市立大学シティカレッジ講師のMaría Sánchez-Muñoz博士は、幼い娘を連れてサマースクールに参加しました。非対称的な融解が、永久凍土の融解地域で観測されるメタンガスの爆発的な放出のような現象を説明するのに役立つかどうかを調査している Sánchez-Muñoz博士は、「永久凍土の融解の熱力学を分析するために、偏微分方程式を使用した概念モデルを開発しています。放物型偏微分方程式でモデル化した土壌層を通る熱拡散が、地球の気温上昇に反応して永久凍土で起こる複雑な相転移をどのように捉えるかを調査しています」と研究について説明しました。

アリゾナ大学の博士課程に在籍するAyrton Pablo Almada Jimenezさんは、このコースに興味を持った理由を次のように

説明しました。「私は、送配電網のシミュレーションと、送配電網に関わる稀な事象の分析に取り組んでいます。私たちが実施する分析のほとんどは偏微分方程式の解を求める必要があるため、基本原理を復習し、古典的な偏微分方程式の問題を解決するための新しいテクニックを学ぶことができ、とても楽しいです」

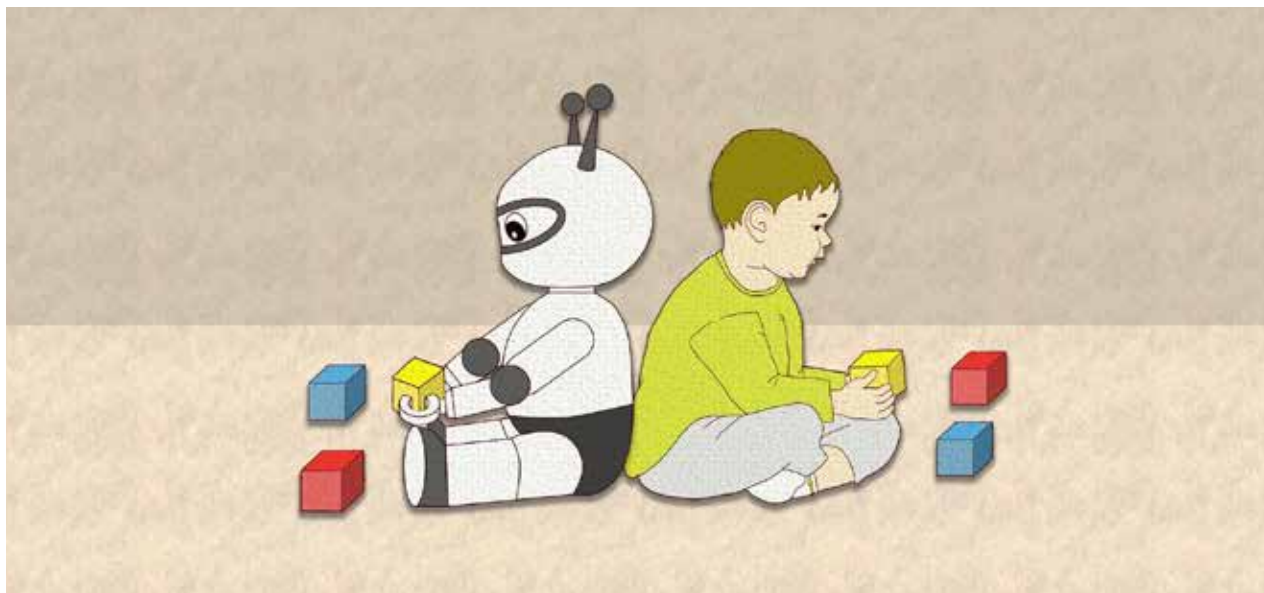
アブドゥラ教授は、マサチューセッツ工科大学(MIT)、オックスフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、アリゾナ大学、アラバマ大学の同僚らとともに、SLMathで「自然現象を表す特異点と偏微分方程式」をテーマとした学期セメスタープログラムを企画しています。このプログラムでは、解析学および偏微分方程式の主要4分野(ポテンシャル論、非線形双曲型保存則、非線形シュレディンガー方程式、流体力学)の専門家が一堂に会します。同プログラムは、この分野の知識を深め、博士課程の学生やポストドク科学者を育成し、研究者間の共同研究を促進する最先端のフォーラムとなることが期待されています。



7月29日から8月9日までOISTで開催した「OIST-Oxford-SL-Math Summer School 2024」の初日、ウグル・アブドゥラ教授が講義を行った。この共同イベントには、世界35大学から博士課程の学生40人が参加した。
写真提供：マール・ナイドゥ (OIST)

2. 身体を持つ新しいAI、ロボットと幼児がどのように理解することを学ぶのかを解明

脳にヒントを得たアーキテクチャを持つモデルが、ニューラルネットワークにおける認知の発達や情報処理について新たな洞察をもたらします。



私たち人間は、物事を一般化するのが得意です。例えば、幼児に赤いボールや赤いトラック、赤いバラを見せて、それらが「赤い色」だと教えれば、初めてトマトを見たときにも、その色を正しく認識できる可能性が高いでしょう。

一般化を学習する上で重要なマイルストーンとなるのが「合成性」です。合成性とは、物体の色のよう、全体を再利用可能な部分に分解したり、再構成したりする能力のことです。この能力をどのように獲得するのかを知ることが、発達神経科学、そしてAI研究において重要な課題です。

私たちの社会に革命をもたらす大規模言語モデル(LLM)へと進化することになった初期のニューラルネットワークは、もともと、脳がどのように情報を処理するかを研究する目的で開発されました。皮肉なことに、これらのモデルが洗練されるにつれ、内部の情報処理経路は不透明になっており、現在では何兆もの調整可能なパラメータを持つモデルも登場しています。

しかし、このほど、沖縄科学技術大学院大学(OIST)認知脳ロボティクス研究ユニットの研究チームが、ニューラルネットワークの

さまざまな内部状態にアクセスできる新しいアーキテクチャを備えた身体性知能モデルを開発しました。このモデルは、子どもが一般化する方法を学ぶのと同じ方法で学習しているように見えます。本研究成果は、『Science Robotics』に掲載されました。「この論文では、ニューラルネットワークがどのように合成性を実現しているのか、そのメカニズムの一例を示しています」と、本研究の筆頭著者であるプラサンナ・ヴィジャヤラガヴァン博士は述べています。「私たちのモデルは、膨大なデータセットに基づく推論ではなく、視覚と言語、固有感覚、作業記憶、注意を組み合わせることでこれを達成します。まさに幼児がするのと同じようにです」

完璧な不完全さ

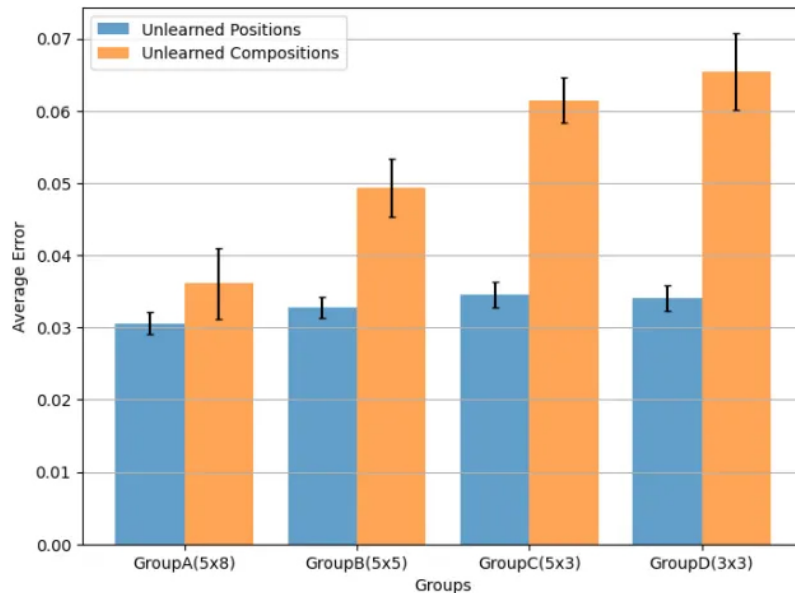
トランスフォーマーと呼ばれるニューラルネットワーク・アーキテクチャを使った

LLMは、膨大なテキストデータに基づいて、文中の単語間の統計的な関係を学習します。あらゆる文脈における、あらゆる単語にアクセスすることができ、その理解に基づいて、与えられた指示に対する最も可能性の高い答えを予測します。これに対して、本研究による新しいモデルは、PV-RNN(Predictive coding inspired, Variational Recurrent Neural Network: 予測符号化に着想を得た、変分再帰型ニューラルネットワーク)フレームワークに基づいており、①視覚(ロボットアームが色付きブロックを動かす動画を通して得られる)、②固有感覚(ロボットアームが動く際の関節角度による、手足の動きを感知する感覚)、③言語指示「青の上に赤を置いて」などの言語による指示の三つの異なる感覚情報を同時に入力・統合し、身体化された相互作用を通じて訓練しました。モデルには、視覚予測と言語指示に対応する関節角度、または感覚入力に対する言語指示のいずれかを生成するようタスクが与えられます。

このシステムは、「自由エネルギー原理」に着想を得ています。自由エネルギー原理は、脳が過去の経験に基づいて感覚入力を継続的に予測し、予測と観察の差異を最小限に抑

えようと行動するというものです。この差異は「自由エネルギー」として数値化され、不確実性の尺度となります。自由エネルギーを最小限に抑えることで、脳は安定した状態を維持します。このAIは、限られた作業記憶と注意力といった、人間の認知の限界を再現しており、LLMのようにすべてを一度に処理するのではなく、入力の処理と予測の更新を順番に行うように強制します。研究チームは、モデル内の情報の流れを研究することで、さまざまな入力をどのように統合して、行動をシミュレートし、生成するのかについて洞察を得ることができます。

このモジュール式のアーキテクチャにより、研究チームは幼児がどのようにして合成性を獲得するのかについて、より深く理解することができました。ヴィジャヤラガヴァン博士は「モデルが同じ単語を異なる文脈でより多く目にすればするほど、その単語をよりよく学習できることを発見しました。これは、幼児が赤いトラックを何度も押すだけよりも、さまざまな赤い物体に多様に働きかける方が、赤という色の概念をより早く学習できるという現実の状況を再現しています」と説明します。



学習されていないオブジェクトの位置(青)の場合と学習されていない単語の組み合わせ(オレンジ)の場合の平均誤差を、組み合わせ数の異なる学習グループ間で比較した。グループAは、五つの色と、八つの動詞節(「grasp O(Oを掴む)」、「move O left(Oを左に動かす)」、「put O on green(Oを緑色の上に置く)」など)を組み合わせた40パターン(5×8)を学習している(例えば、「黄色を掴む」「赤色を左に動かす」「青色を緑色の上に置く」等)。これらの学習した組み合わせの数が減ると、特に学習していない言葉の組み合わせに遭遇した際に、誤差が増加する。このことは、異なる言葉の組み合わせ(未学習のも含む)の意味を一般化して理解するには、より多様な組み合わせの学習が不可欠であることを示唆している。 ヴィジャヤラガヴァン他(2025年)

ブラックボックスを開ける

「私たちのモデルは、合成性を達成するために、LLMよりもはるかに少ない訓練データと、より少ないコンピューティング能力しか必要としません。一方、LLMよりも間違いを犯すことが多いですが、人間がするのと同じような間違いをします」とヴィジャヤラガヴァン博士は言います。この特徴こそが、認知科学者や、モデルの意思決定プロセスをマッピングしようとしているAI研究者にとって、このモデルが非常に有用であるゆえんです。現在使われているLLMとは異なる目的で使用されているため、効果を比較することはできませんが、PV-RNNは、ニューラルネットワークがどのように構成されているのか、その情報処理経路についてより深い洞察が得られることを示しています。比較的浅いアーキテクチャにより、研究チームはネットワークの潜在状態を視覚化することができます。潜在状態とは、過去から保持され、現在の予測に使用される情報の、進化する内的表象のことです。

このモデルは、子どもの急速な言語習得を説明するには、子どもが利用できる言語入力の不十分であるという「刺激の貧困」問題にも取り組んでいます。このモデルは、特にLLMと比較すると、非常に限られたデータセットしか持たないにもかかわらず、高い合成性を達成しており、言語を行動に結びつけることが、子どもの優れた言語学習能力にとって重要な促進要因である可能性を示唆

しています。

この「身体化された学習」は、透明性を高め、自らの行動の影響をよりよく理解することで、将来的により安全で倫理的なAIの実現に向けた道筋を示す可能性がさらに高まります。LLMのように純粋に言語的な観点から「苦しみ」という言葉を学習することは、身体化された経験と言語を併せて意味を学習するPV-RNNに比べ、感情的な重みは軽くなります。

「私たちはこのモデルの性能向上に向けた研究を続けており、発達神経科学のさまざまな領域を探索する際にこのモデルを活用しています。今後、認知発達や言語学習プロセスに関して新たな知見が得られることを期待しています」と、論文の責任著者で、同ユニットを率いる谷淳教授は述べています。私たちの社会を築く知性は、どのようにして獲得されるのかは、科学における大きな疑問の一つです。PV-RNNはまだその問いに答えを出していませんが、脳内で情報がどのように処理されるかという新たな研究分野を開拓しました。「このモデルが言語と行動を組み合わせることを学習する過程を観察することで、人間の認知の根底にある基本的なプロセスを理解することができます」とヴィジャヤラガヴァン博士は総括します。「このモデルにより、すでに、言語習得における合成性について多くのことが分かってきており、より効率的で、透明性が高く、安全なモデル構築の可能性が示されています」



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学－予約不要、毎日9時－17時
 - ・ガイド付き見学－要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

行政情報

vol.183

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて



「J-Startup OKINAWA」 企業を5社選定しました！



内閣府沖縄総合事務局経済産業部と沖縄県商工労働部（J-Startup OKINAWA 事務局）では、沖縄から全国・世界へはばたく有望なスタートアップ5社を選定し、2024年9月にお披露目式典を開催しました。



ALPACA.LAB

株式会社 Alpaca.Lab



EFPOLYMER

EF Polymer 株式会社



HELLO WORLD!

HelloWorld 株式会社



Payke

株式会社 Payke



LiLz

LiLz 株式会社



今後、選定された企業に対して、「J-Startup OKINAWA」サポーターズ（官民による支援者ネットワーク）とともに、集中的な支援を行ってまいります。



お披露目式典の様子

J-Startup とは

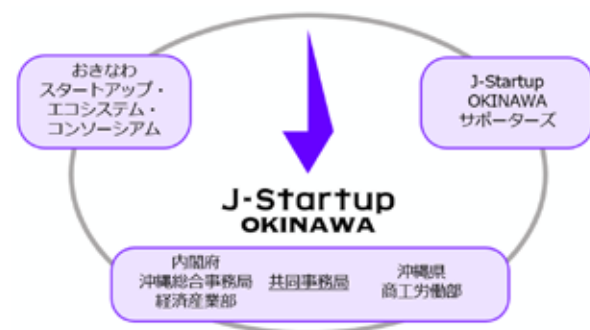
世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を提供する。それが経済産業省が推進するスタートアップ企業の育成支援プログラム「J-Startup」です。2020年からは、その地域版を展開しています。

J-Startup OKINAWA とは

沖縄地域では2023年12月にJ-Startup OKINAWAの立ち上げを発表しました。

内閣府沖縄総合事務局経済産業部と沖縄県商工労働部の共同事務局体制により、沖縄地域から全国・世界へはばたく有望なスタートアップを選定し、公的機関と民間企業が連携して集中支援を実施することで、選定企業の飛躍的な成長をサポートしていきます。

また、沖縄発の有望なスタートアップ企業群を明らかにし、地域ぐるみで起業家を応援・支援する仕組みを構築することで、地域のエコシステムの強化を目指しています。



J-Startup OKINAWA サポーターズの募集

事務局と協力してスタートアップ支援を宣言いただける関係機関「J-Startup OKINAWA サポーターズ」を募集しています。J-Startup OKINAWA 企業に対する独自サービスの提供をぜひご検討いただき、県内スタートアップの成長を支援しましょう。

J-Startup OKINAWA サポーターズ募集 HP



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL:098-866-1730 担当：佐久本、新本、宮里

<https://www.ogb.go.jp/keisan>



約 **7** 割の方が利用しています

確定申告は 自動入力できる **e-Tax** で!

スマホ と **マイナンバーカード** で もっと便利に!

24 時間
いつでも
どこでも
利用可能!

※メンテナンス時間を除く



マイナポータル連携
で自動入力!

- ☑ 給与、医療費、ふるさと納税などの情報を自動入力
- ☑ 集計や入力の手間、書類の保管が不要

e-Tax で確定申告をされる方へのサポート



動画で見る確定申告

申告書の作成手順を
動画でご案内しています。



税務職員ふたば



ご質問はこちら

確定申告に関するご質問に
チャットボットがお答えします。

申告
期限

所得税および
復興特別所得税・贈与税 **令和 7 年 3 月 17 日 (月)** まで

消費税および
地方消費税 (個人事業者) **令和 7 年 3 月 31 日 (月)** まで

事業税・住民税 **令和 7 年 3 月 17 日 (月)** まで

・確定申告会場への入場には整理券が必要です。

※申告書等の提出のみの場合は、不要です。

・整理券は各会場で当日配付しますが、LINE を通じたオンライン事前発行も可能です。オンライン事前発行をする場合は、「国税庁 LINE 公式アカウント」を友だち追加してから手続を行ってください。



税務署・都道府県・市区町村

携帯電話のご利用マナーにご協力ください。また、歩きスマホはご遠慮ください。

詳しくは、国税庁 HP をご覧ください。

確定申告



りゅうぎんのローンから
沖縄の未来のために
できること

サステナブル ファイナンス フレームワーク型

地球の未来のために
できること

りゅうぎん グリーンローン

りゅうぎん ソーシャルローン

りゅうぎん サステナビリティ・ リンク・ローン

融資金額 3,000万円以上

対象

環境改善活動

資金使途 特定型

グリーンプロジェクト
への事業資金

環境改善効果のある設備など
に活用できます！

例 | 資金使途

- 再生可能エネルギー
(太陽光等)
- 省エネルギー
(LED化等)
- クリーンな運輸
(電気自動車等) など

対象

社会課題解決

資金使途 特定型

ソーシャルプロジェクト
への事業資金

社会課題に解決につながる設
備などに活用できます！

例 | 資金使途

- 基本的インフラ設備
(電気、ガス、水道等)
- 必要不可欠なサービス
(病院、福祉、教育等)
- 手ごろな価格の住宅
など

対象

SDGs・ESGの
取り組みの高度化

資金使途 不特定型

事業資金
(運転資金、設備資金)

資金使途自由。幅広い資金ニ
ーズに活用できます！

- 目標(KPI/SPTs)の設定

● KPI(例)

- 温室効果ガス排出の削減
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- ZEH比率の拡大 など

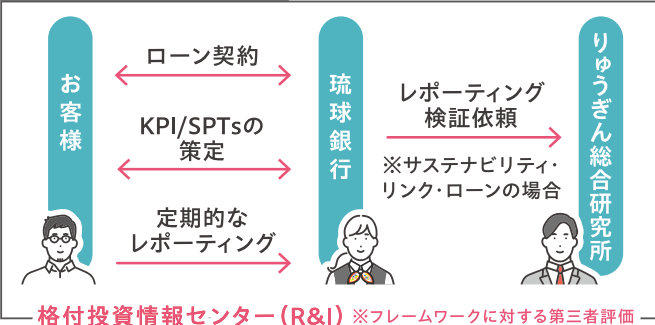


ここがポイント！

本フレームワークと本商品は、株式会社格付投資
情報センター(R&I)から国際的な原則や国内の
ガイドラインに整合していると評価されました！

本商品にて資金調達を行ったお客さまは、「サステナ
ビリティ経営の高度化」や「持続可能な活動推進」に
よるアピールを通じた社会的な支持の獲得などが期
待できます。

本商品のスキームイメージ



琉球銀行

詳しくはお近くのりゅうぎん窓口まで

2024年8月1日 現在

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している(16カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、消費マインドは底堅く推移しており、回復の動きが強まっていること、建設関連は、手持ち工事額は高水準で推移しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、修学旅行シーズンであるほか、年末年始の旅行需要により好調に推移し、拡大の動きが強まっていること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、引き続き緩やかに拡大するとみられる。



消費関連

百貨店売上高は、2カ月連続で前年を上回った。催事企画による集客効果や外国客の増加などが売上増加に寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに31カ月連続で前年を上回った。節約志向は継続しているものの、クリスマスや年末などではケーキやオードブルなど食料品を中心に需要が高く好調に推移した。新車販売台数は、レンタカー登録台数が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。家電大型専門店販売額(11月)は、16カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、消費マインドは底堅い推移が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県、市町村は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(11月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから4カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(11月)は、貸家、給与は増加したが、持家、分譲は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは4カ月連続で前年を下回り、生コンは4カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高は5カ月連続で前年を下回り、木材売上高は4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、建設資材の動向に注視する必要があるものの、手持ち工事額は引き続き高水準での推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。



観光関連

入域観光客数は、37カ月連続で前年を上回った。国内客は6カ月連続で増加し、外国客は27カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は9カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに7カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は34カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数・売上高ともに4カ月ぶりに前年を上回った。修学旅行シーズンであるほか、年末年始の旅行需要も高く引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、スポーツキャンプなどイベントもあり国内客の増加も継続すると予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数(11月)は、前年同月比4.0%減と3カ月連続で前年を下回った。産業別では、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(11月、季調値)は1.12倍で、前月から0.03ポイント低下した。完全失業率(11月、季調値)は3.3%と、前月から0.1ポイント低下した。

消費者物価指数(11月)は、前年同月比3.6%の上昇となり、39カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.9%の上昇となった。

倒産件数は7件で前年同月から5件増加した。負債総額は4億9,100万円で、前年同月比346.4%増となった。

2024.12

りゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2024.10-2024.12)
(1) 百貨店(金額)	7.4	5.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	6.1	4.1
(3) スーパー(全店)(金額)	5.5	5.1
(4) 新車販売(台数)	3.5	2.5
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(11月) 10.9	(9-11月) 5.2



建設関連

(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 43.5	▲ 13.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(11月) ▲ 15.8	(9-11月) ▲ 25.4
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) ▲ 2.0	(9-11月) 4.5
(4) 建設受注額(金額)	▲ 50.2	▲ 6.7
(5) セメント(トン数)	▲ 0.2	▲ 6.7
(6) 生コン(m ³)	3.8	3.5
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 11.1	P ▲ 6.5
(8) 木材(金額)	▲ 8.5	▲ 12.6



観光関連

(1) 入域観光客数(人数)	21.4	17.0
うち外国客数(人数)	107.1	86.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 6.8	(前年同期差) 8.0
	(実数) 58.9	(実数) 65.9
(3) // 売上高(金額)	16.6	14.0
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 19.5	P 11.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	1.1	▲ 5.5
(6) // 売上高(金額)	6.7	0.8

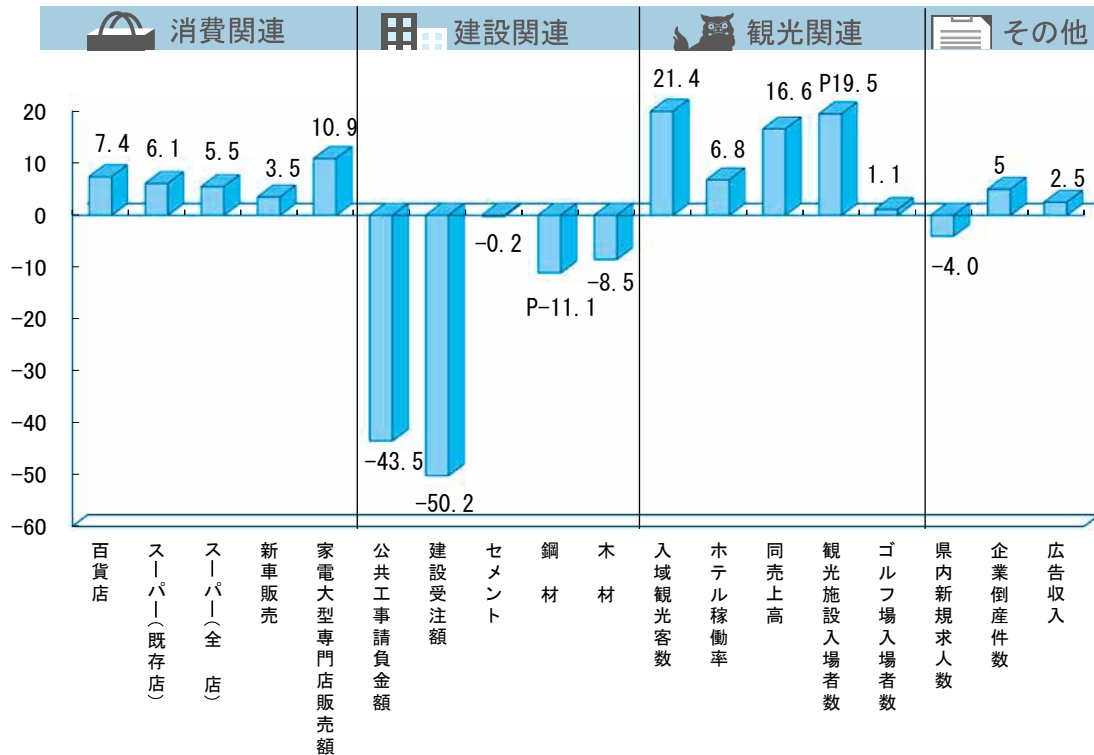


その他

(1) 県内新規求人数(人数)	(11月) ▲ 4.0	(9-11月) ▲ 6.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(11月) 1.12	(9-11月) 1.13
(3) 消費者物価指数(総合)	(11月) 3.6	(9-11月) 3.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 5	(前年同期差) 9
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 2.5	(9-11月) 1.7

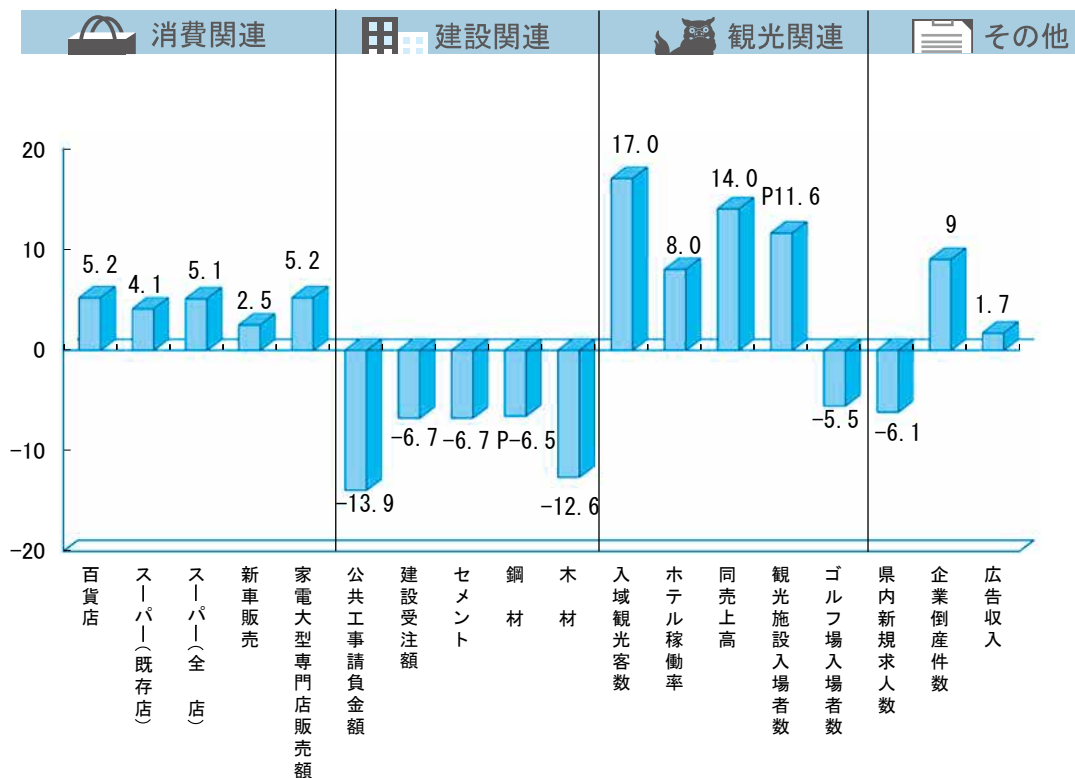
(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2024.12



(注)家電大型専門店販売額、県内新規求人数、広告収入は24年11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2024.10～2024.12



(注)家電大型専門店販売額、県内新規求人数、広告収入は24年9月～24年11月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



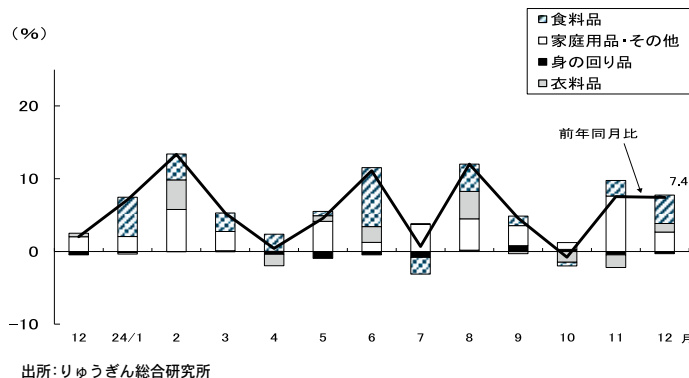
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

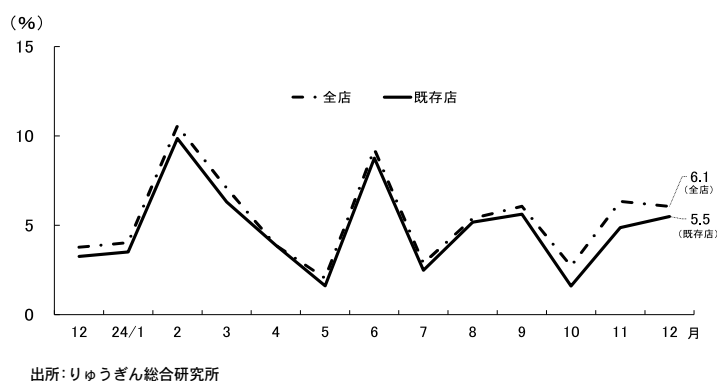
- 百貨店売上高は、前年同月比7.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 物価高騰等の影響によりお歳暮需要は低調な動きとなったものの、催事企画による集客効果や外国客の増加などにより、全体では来店客数、買上点数ともに前年を上回り、売上が増加した。
- 品目別にみると、食料品が同9.6%増、衣料品が同4.5%増、家庭用品・その他が同9.9%増、身の回り品が同5.3%減となった。



② スーパー売上高（前年同月比）

既存店・全店ともに31カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比5.5%増と31カ月連続で前年を上回った。
- 節約志向が継続しており買上点数は減少傾向にあるものの、クリスマスや年末などでは人が集まる機会が増加し、ケーキやオードブルなど食料品を中心に需要が高く好調に推移した。
- 品目別にみると、食料品が同4.8%増、衣料品が同9.0%増、住居関連が同7.9%増となった。
- 全店ベースは同6.1%増と31カ月連続で前年を上回った。

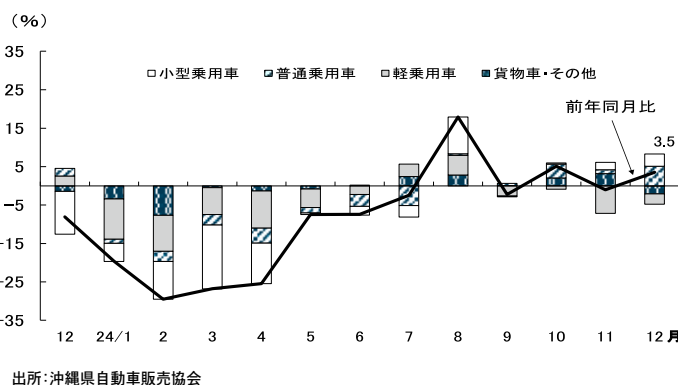


③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,479台で前年同月比3.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 軽自動車は減少したものの、レンタカー登録台数の増加などが全体を押し上げた。
- 車種別にみると、普通自動車（登録車）は1,883台（前年同月比20.6%増）で、うち普通乗用車は1,648台（同20.3%増）、小型乗用車は715台（同17.4%増）であった。軽自動車（届出車）は1,596台（同11.3%減）で、うち軽乗用車は1,322台（同6.3%減）であった。

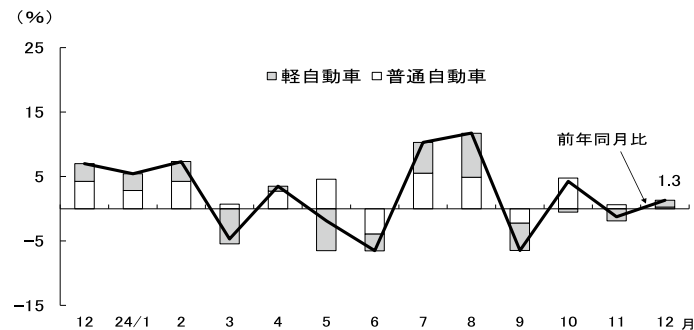


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万8,195台で前年同月比1.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,383台（前年同月比0.7%増）、軽自動車が1万812台（同1.8%増）となった。

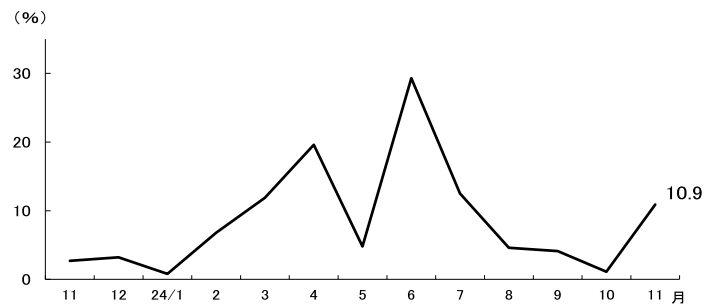


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

16カ月連続で増加

- ・家電大型専門店販売額（11月）は、前年同月比10.9%増と16カ月連続で前年を上回った。
- ・値上げによる単価上昇に加え、県による補助事業「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」により省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫などを中心に好調となったほか、免税では理美容家電が好調となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



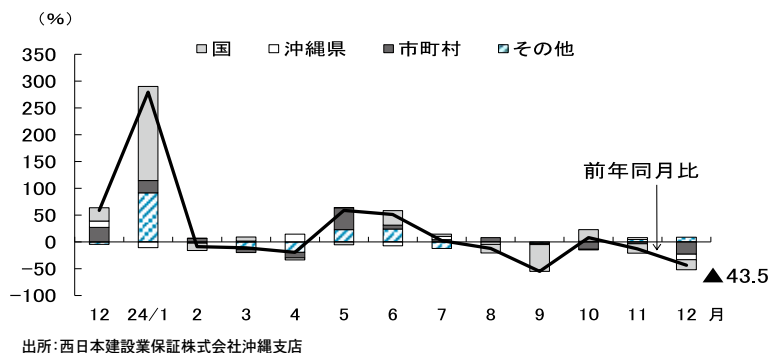
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、100億62百万円で前年同月比43.5%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、独立行政法人等・その他は同631.6%増となり、国は同57.9%減、県は同41.2%減、市町村は同55.3%減となった。

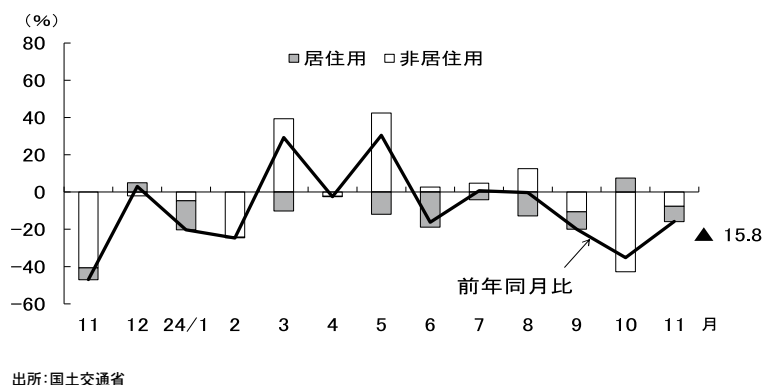


② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月連続で減少

- 建築着工床面積（11月）は7万4,794㎡で前年同月比15.8%減と4カ月連続で前年を下回った。居住用は同11.4%減となり、非居住用は同26.9%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、運輸業用などが増加し、卸売・小売業用、その他のサービス業用などが減少した。

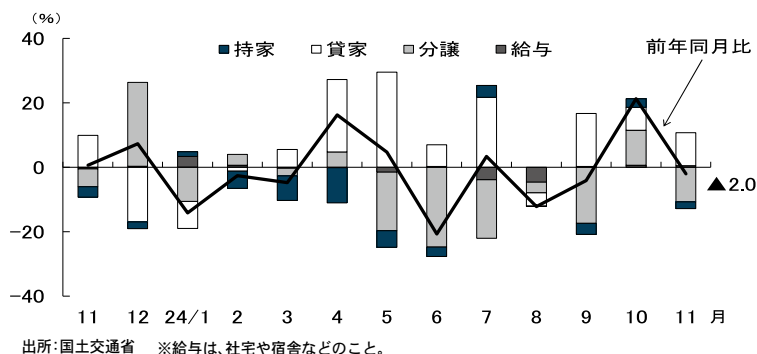


③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 新設住宅着工戸数（11月）は766戸で前年同月比2.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 利用関係別では、貸家（480戸）が同20.0%増、給与（4戸）が全増となり、持家（176戸）が同8.3%減、分譲（106戸）が同44.2%減となった。

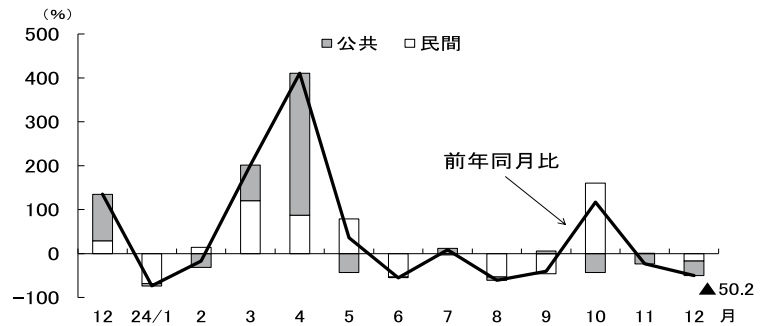


④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比50.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事は同59.7%減と3カ月連続で減少し、民間工事は同38.3%減と3カ月ぶりに減少した。

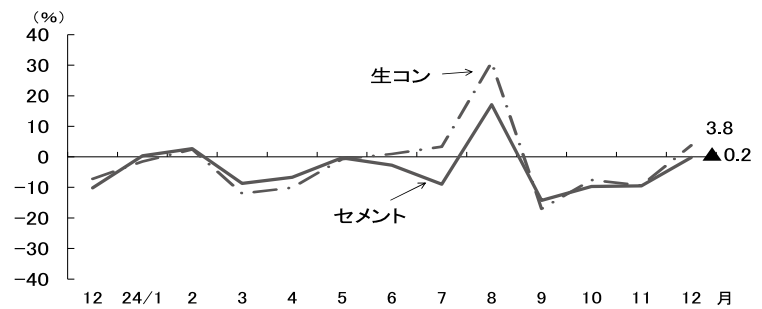


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは4カ月連続で減少、生コンは4カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は6万4,201トンとなり、前年同月比0.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は11万2,795m³で同3.8%増と4カ月ぶりに前年を上回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍工事向け、橋梁関連向けなどが増加し、公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向け、店舗向けなどが増加し、個人住宅向けなどが減少した。

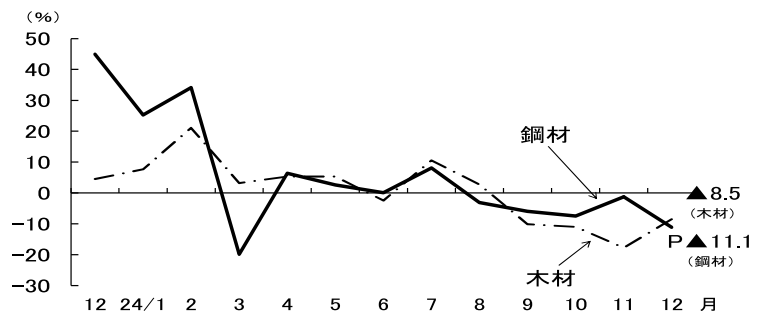


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は5カ月連続で減少、木材は4カ月連続で減少

- ・鋼材売上高（速報値）は、出荷量が減少したこと、鋼材価格が下降したことなどから前年同月比11.1%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したこと、木材価格が下降したことなどから同8.5%減と4カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

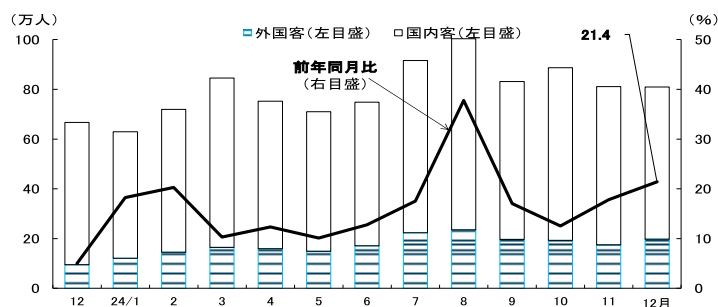


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

37カ月連続で増加

- 入域観光客数は、80万9,500人(前年同月比21.4%増)となり、37カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は74万1,400人(同13.1%増)となり37カ月連続で前年を上回った。海路は6万8,100人(同508.0%増)となり29カ月連続で前年を上回った。

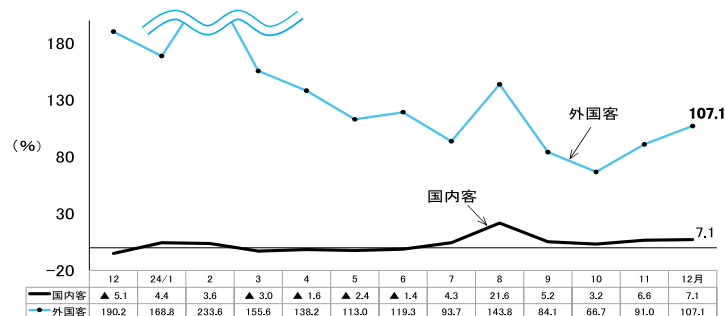


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は6カ月連続で増加、 外国客は27カ月連続で増加

- 国内客は、61万2,300人(前年同月比7.1%増)となり、6カ月連続で前年を上回った。外国客は19万7,200人(同107.1%増)となり、27カ月連続で増加した。
- 修学旅行シーズンであったことや、クリスマスや年末年始の旅行需要の高まりから、国内客・外国客ともに増加した。

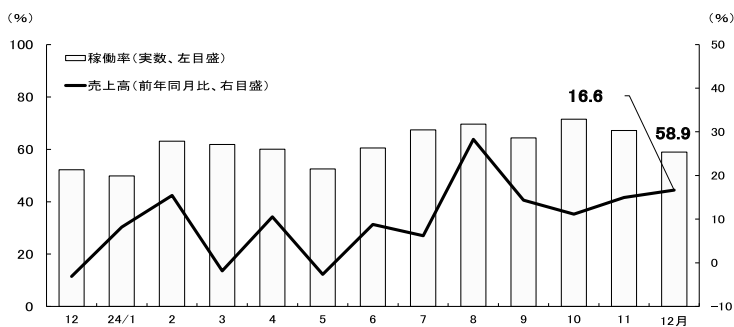


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は9カ月連続で上昇、 売上高は7カ月連続で増加

- 主要ホテルの客室稼働率は58.9%と前年同月差6.8%ポイント上昇し9カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比16.6%増となり、7カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は73.0%と同9.1%ポイント上昇し、12カ月連続で前年を上回り、売上高は同20.9%増と13カ月連続で前年を上回った。
- リゾート型ホテルの客室稼働率は53.7%と同5.6%ポイント上昇し9カ月連続で前年を上回り、売上高は同15.5%増と7カ月連続で前年を上回った。



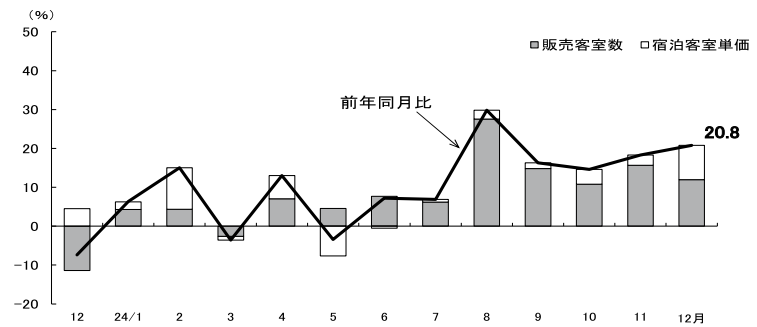
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

7カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）も上昇し、前年同月比20.8%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同26.7%増となり13カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同19.4%増となり7カ月連続で前年を上回った。

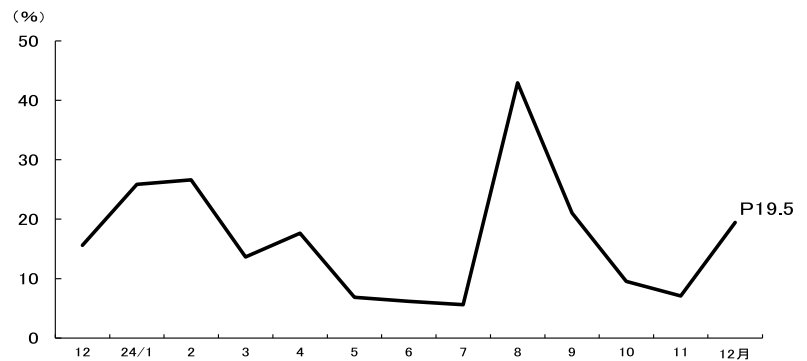


出所：リゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

34カ月連続で増加

- ・主要観光施設（速報値）の入場者数は、前年同月比19.5%増と34カ月連続で前年を上回った。
- ・修学旅行シーズンに加え、家族旅行や個人・グループ旅行が好調に推移したほか、クルーズ客の来訪もみられた。

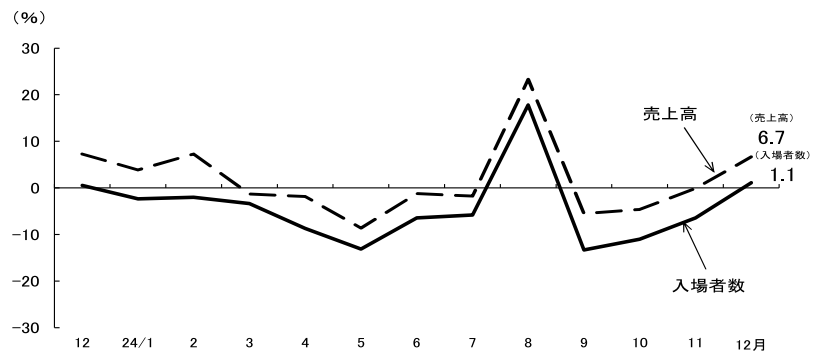


出所：リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに4カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比1.1%増と4カ月ぶりに前年を上回った。県内客は4カ月連続で前年を下回り、県外客は2カ月連続で前年を上回った。売上高は同6.7%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ゴルフシーズンにより県外客の増加に加え、外国客の増加が顕著となり、売上高も好調に推移した。



出所：リゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

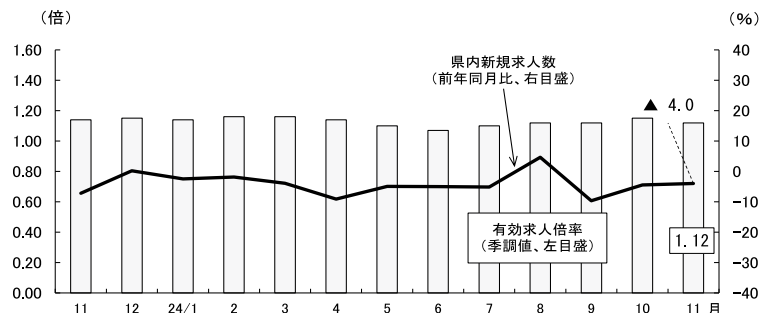


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）（再掲）

新規求人数は減少、 有効求人倍率（季調値）は低下

- ・新規求人数（11月）は、前年同月比4.0%減と3カ月連続で前年を下回った。産業別では、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（11月、季調値）は1.12倍で、前月から0.03ポイント低下した。
- ・労働力人口（11月）は、80万4,000人で前年同月比1.1%増となり、就業者数は、78万人で同1.0%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同4.3%増となり、完全失業率（11月、季調値）は3.3%と、前月から0.1ポイント低下した。



出所：沖縄労働局（就業地別）

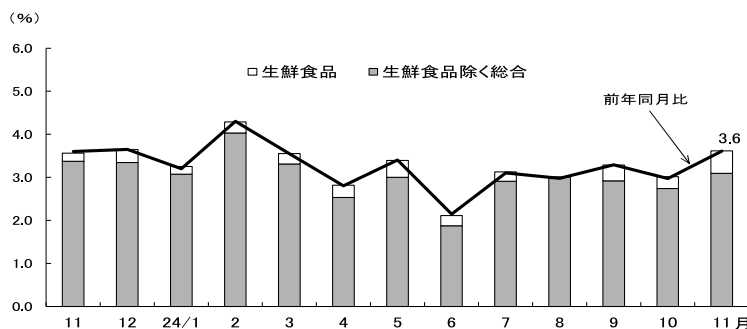
（注）有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（再掲）

※棒グラフは品目別寄与度

39カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数（11月）は、前年同月比3.6%の上昇となり、39カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同2.9%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、光熱・水道などすべての費目で上昇した。



（出所）沖縄県

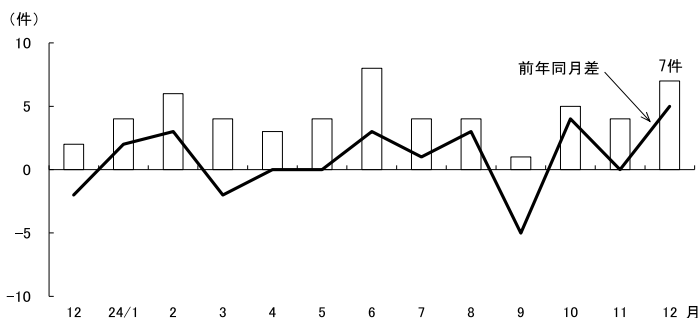
（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

（注2）2020年＝100。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は7件で前年同月から5件増加した。業種別では、建設業が1件、製造業が1件、情報通信業が1件、サービス業が4件となった。
- ・負債総額は4億9,100万円で、前年同月比346.4%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

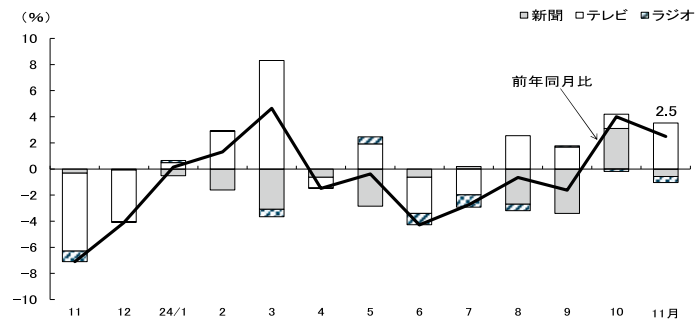
（注）負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

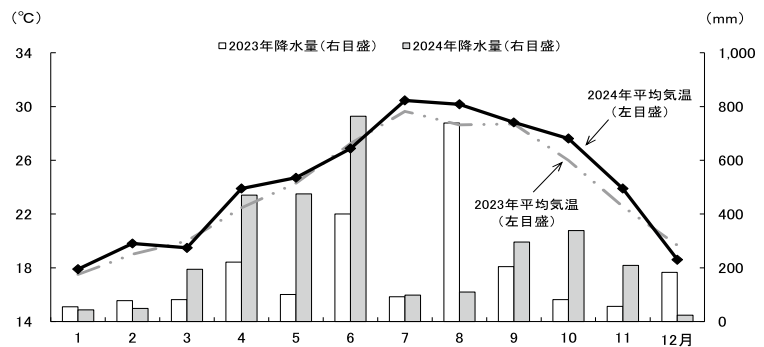
- ・広告収入（マスコミ：11月）は、前年同月比2.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・秋の行楽シーズンでイベントや旅行関連の広告需要がみられた。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は18.6℃で前年同月（19.7℃）より低く、降水量は23.5mmで前年同月（183.0mm）より少なかった。
- ・沖縄地方は、上旬は高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、中旬から下旬にかけて気圧の谷や大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨となった所があった。
- ・平均気温、日照時間は平年並み、降水量は平年よりかなり少なかった。



（出所）沖縄気象台



障害者差別解消法

～「合理的配慮」が義務化～

琉球銀行 営業推進部

浅野 菜々子

2024年4月、障害者差別解消法の一部が改正されたことをご存知でしょうか。これまで努力義務にとどまっていた民間事業者による合理的配慮の提供が法的義務となりました。

この法律は、すべての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、東京パラリンピックに先立ち施行されました。具体的には、「不当な差別的取扱い」を禁止し、「合理的配慮の提供」および「環境の整備」を行うことで、障がいのある人もない人も共に暮らせる社会を目指すというものです。

社会の中にあるバリア（障壁）を取り除くために何らかの対応を必要としているという意思（手話や身振り等のサインも含む）が伝えられた際は、民間事業者が過重な負担になり過ぎない範囲で対応することが求められます。

例えば筆談、読み上げなどによる分かりやすい表現で説明を行うという意味疎通の配慮や、列に並んで順番を待つことが難しい車いすの方などには、列から外れて順番を待てるようなスペースを確保するという気配りも、合理的配慮の提供に当たります。

障がいのある人は、障害者手帳を持っている人とは限らず、身体的障がいや知的障がい、精神障がい、その他の心や体の働きに障がいのある人もいらっしゃいます。もしかしたら身の回りに助けを必要としている人がいるかも？と少しアンテナを張って周囲を見渡してみることから一緒に始めてみましょう。



本島北部東海岸

～食や体験 冬の魅力満載～

琉球銀行 金武支店長

高江洲 聡

「沖縄といえば夏！ビーチ！」というイメージがありますが、本土に比べ温暖で外でも過ごしやすい冬も楽しみが満載です。沖縄本島北部東海岸においても、冬場は魅力が盛りだくさんです。

金武町では特産のターンム（田芋）が最もおいしく食べられる時期であり、ネイチャーみらい館では冬キャンプが、億首川ではマングローブカヌーが体験できます。隣接する宜野座村では10カ所以上の農園でいちご狩りが楽しめます。ターンムやイチゴをたっぷり使ったかき氷が食べられるのも沖縄の冬ならではのと言えるでしょう。

県観光振興基本計画や北部振興事業で北部はインフラ整備が進んでおり、予算規模は毎年数十億円に上ります。金武町、宜野座村では屋内運動場や天然芝競技場などが整備され、楽天イーグルスや阪神タイガースなどのプロ野球球団やスポーツチームのキャンプ地として定着しています。昨年はKIN サンライズビーチで全日本ビーチサッカー大会が開催され、今後もイベント情報から目が離せません。

一つ残念なのは、素通り観光地となっていることです。県の振興計画では健康保養をテーマとした滞在型観光への取り組みを促進するとしており、自然・文化・体験を軸としたエコツーリズム、アドベンチャーツーリズム、サイクルツーリズム、ヘルスツーリズムなどソフト面と宿泊施設などのハード面の連携により、西海岸とは別の体験が楽しめ、今後の振興が期待されます。休日に北部東海岸まで足を運んでみてはいかがでしょうか。

2024～25年 金武町と宜野座村の冬の主なイベント			
■おきなわKIN 金武町 トライアスロン大会	11月	■ギンザ・ランウェイ	宜野座村
■新開地フェスティバル		■いちご狩りシーズン	
■KIN Young Power Festival	12月	■道の駅ぎのざ10周年祭	
■初日の出イベント	1月	■宜野座村産業まつり (11～12日)	
■プロスポーツキャンプイン	2月	■ONSENガストロノミー ウォーキングin宜野座(18日)	
出所：金武町観光協会、宜野座村観光協会の提供情報を基に筆者作成			



ワークライフバランス

～人事制度の整備が必要～

琉球銀行 総合企画部

中西 榮菜

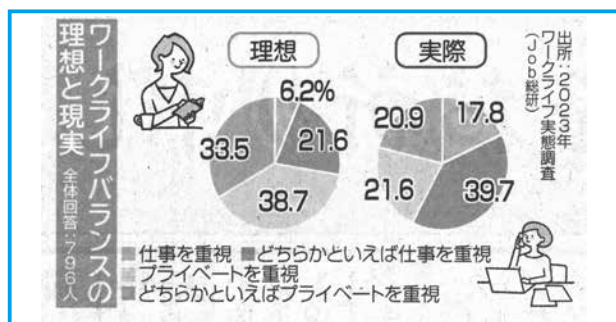
皆さんは仕事と生活の調和が取れていますか。

2007年に内閣府が定めた「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」によると、ワークライフバランスが実現した社会とは「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」と定められています。

23年5月に株式会社ライボ（Job 総研）が発表した「23年ワークライフ実態調査」によると、ワークライフバランスの理想は7割超が「（どちらかといえば）プライベートを重視」すると回答していますが、現実には逆転して「（どちらかといえば）仕事を重視」が6割弱を占めており、理想と現実には大きな差があることがわかりました。

ワークライフバランスがとれない理由として「時間外労働が多く、プライベートな時間が確保できない」「子育て後の復帰制度があまり充実していない」などが挙げられ、働きやすい職場環境の実現に向け、企業側の人事制度の整備が求められています。

一方で、個人の取り組みとしては一人一人のワークライフバランスへの向き合い方を考えることも重要です。「自分の心にとって最もバランスのとれた生活」を保ち、心の健康と生産性の向上に向け、自身の思考や趣味、ライフステージと職場における役割をいま一度整理してみるのはいかがでしょうか。



サステナブル ファイナンス

～企業の取り組み後押し～

琉球銀行 法人事業部 上席調査役

前里 卓実

近年、企業の資金調達にサステナブルファイナンスの活用が広がっていることをご存じでしょうか。サステナブルファイナンスとは「持続可能な社会を実現するための金融」とされ、気候変動などの環境課題や高齢化、格差、人口減少などの社会課題への解決に対応する金融手法として、その重要性が高まっています。

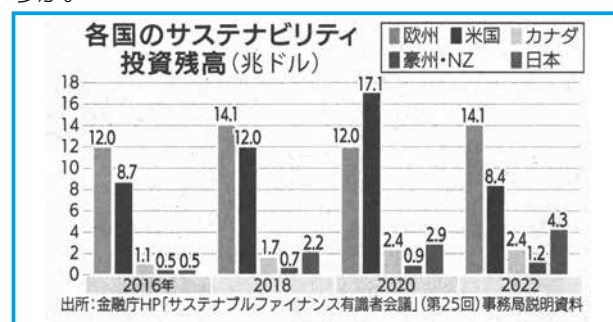
環境課題に対応する「グリーンローン」、社会課題に対応する「ソーシャルローン」、環境・社会にポジティブなインパクトをもたらす「ポジティブインパクトファイナンス」などが挙げられます。

それぞれ原則やガイドラインが存在し、各ローンの名称を標榜するにはこれらへの準拠が求められます。欧州や米国では早くから取り組みが進み、近年は日本でも投資残高が増加傾向にあります。

その広がりによって「グリーンウォッシュ」の懸念も示されています。環境対策やサステナビリティに取り組んでいるように「見せかける」ことを指し、EUでは規制や監視が始まっており、日本でも関係当局がその対策に取り組んでいます。

日本では2050年カーボンニュートラルの実現を宣言しており、企業は温室効果ガス排出量の削減が求められています。サステナブルファイナンスは企業の取り組みを後押しする金融手法で、活用した企業は対外的なPRにつながることから、ますます広がっていくものと考えられます。

環境や社会課題への対応に向けてサステナブルファイナンスの活用を検討してみてもはいかがでしょうか。



想 い を つ な ぐ。 。

りゅうぎんでは、事業承継の取組をサポートします。

親族内承継

従業員承継

第三者承継

2016年度～2023年度
事業承継サポート件数実績

親族・従業員承継

第三者承継 (M&A)

1,973件

1,199件

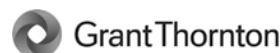
合計 3,172件

こんなお悩みの方は
ご検討をおすすめします。

- ☒ 事業承継の準備について、何から始めていいかわからない方
- ☒ 親族・社員に経営のバトンタッチ、自社株式などの引き継ぎを検討したい方
- ☒ 親族・社員に事業の後継者がいない方
- ☒ 信頼できる企業に会社・社員を引き継ぎたい方
- ☒ 効率的なグループ運営や事業承継に備えて組織体制を見直したい方

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2025年1月

今回のテーマ

2025年度税制改正大綱（法人関連）

2025年度の税制改正大綱が公表されました。法人に関連する主な改正はつぎのとおりです。

制度	改正内容	
＜法人税関連＞		
防衛特別法人税 (仮称)の創設	対象法人	各事業年度の所得に対する法人税を課される法人
	適用開始	2026 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度
	税額計算	・ 防衛特別法人税＝課税標準法人税額×4％－税額控除 ・ 課税標準法人税額＝基準法人税額－基礎控除（年 500 万円）
リース取引に 係る税制の整備	2027 年 4 月 1 日以後に適用開始される新リース会計基準を受け、リースに関する取引について、次の整備を行う。 ① オペレーティングリース取引の損金算入の明確化 ② リース譲渡に係る収益および費用の帰属事業年度の特例を廃止 ③ 所有権移転外リースの減価償却方法（リース期間定額法）の見直し	
中小企業の法人 税軽減措置の 延長	中小企業者等の法人税の軽減税率の特例について、次の見直しを行った上、適用期限を 2 年延長する。 ① 所得金額が年 10 億円を超える事業年度では、年 800 万円以下の所得金額に適用される税率を 17%(改正前:15%)に引き上げる ② 適用対象法人の範囲から通算法人を除外する	
中小企業向け投 資促進税制およ び経営強化税制 の見直し・延長	中小企業者等が特定機械装置等または特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却または税額控除制度について、一部の見直しを行った上で、適用期限を 2 年延長する。	
＜資産税関連＞		
事業承継税制 役員就任要件の 緩和	2025 年 1 月 1 日以後の贈与から、法人版事業承継税制の特例措置における役員就任要件について見直しを行う。特例措置の適用期限は 2027 年 12 月 31 日であり、期限は今後とも延長しない。 【改正前】 贈与の日まで引き続き 3 年以上役員等であること 【改正後】 贈与の直前において役員等であること	
＜電子帳簿保存法関連＞		
電子取引情報に 係る保存制度の 見直し	国税における電子取引の取引情報に係る電子データの保存制度について、重加算税の加重措置の対象から、一定の要件を満たす電子データを除外する。 2027 年 1 月 1 日以後に申告期限が到来する国税について適用する。	

お見逃しなく！

所得税の基礎控除等の見直しおよび新設される特定親族特別控除（仮称）は、2025年分以後の所得税に適用され、源泉徴収については2026年1月1日以後支払分から適用されます。特定親族特別控除（仮称）について、対象となる給与所得者は2025年分の年末調整で適用できることとされています。

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	-	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	-	-
2023 11	5.3	5.1	5.4	2.7	6.1	3.5	30,627	78.9	89	▲ 47.0
12	2.0	3.2	3.8	3.2	▲ 8.1	7.0	17,812	58.8	139	3.0
2024 1	7.1	3.5	4.0	0.8	▲ 19.7	5.4	42,164	279.4	78	▲ 20.3
2	13.3	9.9	10.6	6.8	▲ 29.5	7.3	53,986	▲ 9.1	75	▲ 24.6
3	5.2	6.3	7.2	11.9	▲ 26.8	▲ 4.7	75,459	▲ 11.1	104	29.2
4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	96	▲ 0.3
9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	-	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	-	-	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	P0.4	▲ 0.1	-	-	-
2023 11	782	0.6	50.7	6.4	14.4	35.5	▲ 0.5	250.5	▲ 10.7	▲ 0.1
12	1,102	7.3	135.0	▲ 10.1	▲ 7.2	44.9	4.5	263.5	7.1	0.0
2024 1	768	▲ 14.2	▲ 73.8	0.4	▲ 1.5	25.2	7.6	263.7	▲ 7.1	▲ 3.6
2	640	▲ 2.6	▲ 17.0	2.7	2.5	34.2	21.1	261.1	0.0	0.0
3	638	▲ 4.8	201.5	▲ 8.7	▲ 12.0	▲ 19.8	3.2	290.1	▲ 10.7	▲ 6.0
4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	744	▲ 12.2	▲ 61.0	17.0	31.0	▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	-	-	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	P▲ 11.1	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2023 11	688.0	11.9	90.9	651.2	57.8	57.4	▲ 6.1	▲ 1.4	23.9	▲ 0.1
12	666.6	5.0	95.1	189.9	63.9	47.7	3.8	▲ 4.8	15.6	0.5
2024 1	629.1	18.2	120.3	168.5	58.9	46.4	15.9	6.4	25.9	▲ 2.3
2	719.2	20.3	144.8	233.6	72.0	59.8	18.8	14.5	26.6	▲ 2.0
3	845.1	10.3	164.1	155.6	69.7	58.8	10.1	▲ 4.1	13.6	▲ 3.4
4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	6.2	▲ 6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	5.6	▲ 5.8
8	1,003.8	37.8	235.0	143.8	72.7	62.6	39.5	9.6	43.0	17.8
9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲ 13.3
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲ 11.0
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲ 6.5
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	19.5	1.1
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	-	-	-	-	-	-
2023 11	4	239	218.7	3.6	3.2	3.1	1.11	▲ 7.2	▲ 7.1
12	2	110	▲ 82.2	3.6	2.9	1.3	1.13	0.2	▲ 4.1
2024 1	4	416	225.0	3.2	2.8	1.2	1.14	▲ 2.4	0.1
2	6	157	▲ 63.5	4.3	2.8	1.7	1.16	▲ 1.8	1.3
3	4	113	▲ 22.1	3.5	3.3	1.1	1.16	▲ 3.9	4.6
4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.9	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.10	▲ 5.0	▲ 0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	2.9	0.1	1.07	▲ 5.0	▲ 4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.3	2.0	1.10	▲ 5.1	▲ 2.9
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	▲ 0.7
9	1	56	▲ 92.7	3.3	3.5	1.4	1.12	▲ 9.7	▲ 1.6
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲ 1.3	1.15	▲ 4.5	4.0
11	4	287	20.1	3.6	3.3	1.0	1.12	▲ 4.0	2.5
12	7	491	346.4	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	3,903	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2023 11	258	352	▲ 93	1.328	62,021	2.4	61,242	2.4	41,766	1.2
12	352	181	170	1.318	61,973	2.3	61,202	2.2	42,233	1.9
2024 1	148	500	▲ 352	1.320	61,654	2.5	60,873	2.4	42,248	1.9
2	161	178	▲ 139	1.317	61,590	2.3	60,821	2.1	42,428	1.9
3	183	362	▲ 179	1.297	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	279	584	▲ 305	1.311	63,652	2.2	62,812	2.1	43,433	4.5
9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	-	-	-	-	-	-	62,829	2.7	43,933	4.0
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2015年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	-	-	-	-	-	-	-	-
2023 11	10,285	▲ 4.3	2,954	▲ 1.2	77.0	13.2	7,894	50,581
12	10,241	▲ 4.6	2,946	▲ 1.7	73.3	4.3	1,380	12,960
2024 1	10,203	▲ 4.9	2,936	▲ 2.2	83.7	11.6	2,138	14,788
2	10,211	▲ 4.8	2,924	▲ 2.4	84.2	11.3	1,691	16,725
3	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	80.7	4.4	16,581	10,902
4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	70.9	3.1	2,076	38,014
9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	-	-	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	-	-	2,040	45,032
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和 5 年

7 月 No.645 経営トップに聞く 株式会社 長嶺産業
(RRI no.204) 特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計
特集2 okinawa society5

8 月 No.646 経営トップに聞く 三栄工業株式会社
(RRI no.205) 特集1 沖縄県内におけるレンタカー業界の動向と
充足率推計
特集2 コロナ禍での県内景気と労働市場の動向

9 月 No.647 経営トップに聞く 株式会社すこやかホールディングス
(RRI no.206) 特集1 県内の観光目的税導入を巡る動向と導入に
向けた提言
特集2 沖縄県内における2023年プロ野球
春季キャンプの経済効果

10月 No.648 経営トップに聞く 株式会社琉球光和
(RRI no.207) 特集 okinawa society5

11月 No.649 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
(RRI no.208) 特集 防衛省関連予算の推移と経済効果について

12月 No.650 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
(RRI no.209) 特集1 県内の一般廃棄物処理の状況と資源循環
(リサイクル)推進に向けた提言
特集2 沖縄県と全国の所得格差についての分析

■令和 6 年

1 月 No.651 経営トップに聞く 医療法人HSR
(RRI no.210) 特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の
実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望

2 月 No.652 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.211) 特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化

3 月 No.653 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
(RRI no.212) 企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響
(2024年問題)

4 月 No.654 経営トップに聞く ニッシン株式会社
(RRI no.213) 特集 台湾における自転車利用促進に向けた取り組み

5 月 No.655 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社
(RRI no.214) 特集1 宮古島の観光と水問題について
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた 3D
都市モデル整備と活用促進
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向

6 月 No.656 経営トップに聞く 学校法人興南学園
(RRI no.215) 企業探訪 株式会社琉佐美
特集1 沖縄県の主要経済指標

7 月 No.657 経営トップに聞く 株式会社日進商会
(RRI no.216) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナ
メント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造
業振興に向けた課題と提言

8 月 No.658 経営トップに聞く 株式会社フードリボン
(RRI no.217) 特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球
春季キャンプの経済効果

9 月 No.659 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション
(RRI no.218) 特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不
足の現状と課題解決に向けた検討

10月 No.660 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ
(RRI no.219) 特集 沖縄県内のマリネジャー業界の現状と課題

11月12月合併 経営トップに聞く 株式会社日本バイオテック
No.661 特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題
(RRI no.220) 特集2 沖縄県内におけるジャパンウィンターリー
グ開催による経済効果
特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向

1 月 No.662 経営トップに聞く 株式会社あしびかんぱにー
(RRI no.221) 企業探訪 有限会社首里琉染
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バラ
ンスからみた課題と持続可能な観光へ向け
た取り組み

2 月 No.663 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会
(RRI no.222) 特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課
題と展望
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望

乗ってトクして、地球にもいいこと

リース&シェアサービス

Lease & Share Service



リース&シェアサービスって？

貴社がリースで導入した車両を、貴社の従業員が業務及び私用（通勤・休日の使用）でも使うことができる新しいカーシェアリングサービスです。

貴社のメリット



リース料の実質負担減
(従業員より共同使用料を収受)



共同使用する従業員への
通勤手当の停止

従業員のメリット



マイカー購入に比べ
取得費用、維持コストを大幅に軽減！



通勤時の駐車場確保が不要！
現在の貴社駐車場でOK！

知っていますか？

車両（ガソリン車）1台のライフサイクル 製造 ▶ 走行 ▶ 廃棄 で
排出される温室効果ガスの量はなんと **23.1t**

出所：「次世代自動車材料」に関するCA評価より算出

リース&シェアサービスで
温室効果ガス削減に貢献！





2024年4月24日 現在

りゅうぎん調査

No.664

令和7年3月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社